

社会関係資本をどう継承するか

—長野県須坂市のケースからの考察—

稲 葉 陽 二

1. はじめに

長野県須坂市は、全国で採用されている保健補導員制度発祥の地であるが、そのほかにもさまざまな制度が長期にわたり継続していることが観察されている。保健補導員会は昨年60周年を祝ったが、そのほかにも、2009年から2010年にかけて筆者の研究室で実施した聴き取り調査では以下のような事例が収集された⁽¹⁾。

- ① 街並み保存のNPO活動が20年間にわたり存続している（長野県では20年間存続したのは2ヵ所のみ）。
- ② 住民による助け合い推進運動を大々的に展開している。
- ③ 街道に花を植えるボランティア活動が市内64団体参加で15年にわたり存続している。
- ④ 市内の全小中高に青少年赤十字団の支部があるのは長野県下で須坂市だけ。
- ⑤ 市内の地区全てで「助け合いマップ」を作成したのは全国で須坂市だけ。
- ⑥ 市民福祉アンケート調査では近所に困っている人がいるとき、「頼まれなくても関わる」人が25%。一方「頼まれたら関わる」が70%を超える。
- ⑦ 県立須坂病院（2017年7月より長野県立信州医療センターへ改称）産婦

人科分娩休止の事態に対して、住民が結束して再開のための運動を展開。

- ⑧ 中心市街地の商店街は衰退したが、緊密な人間関係は維持されており、地域における子どもの見守りなどを含め、安心・安全な住環境が維持されている。
- ⑨ 薬局で渡される「お薬手帳」を市域全体で統一したのは全国で2例目、NHKの全国放送で紹介される。
- ⑩ 児童の登下校見守りボランティアは1,400名。

これらの事例について、筆者が2017年3月21日須坂市役所にて実施したフォローアップの聴き取り調査では、②の住民による助け合い推進運動は2016年以降規模を縮小したが、ほとんどの事例が存続ないしは発展的に形態を変えていったことが確認されている。

たとえば、2008年の⑦の県立須坂病院産婦人科分娩休止に対する住民運動は、主婦を主体としたNPO「へそのお」によるものだが、これについて樽井寛美須坂市健康福祉部長（聴き取り調査時）は以下のように述べている。

樽井：あの時のへそのおの皆さんによる、須坂の「地域で安心して子供を産み育てることができることを望む会」は解散しましたが、取組みにより培われた「地域の医療は住民と行政が作っていくという精神」は引き継がれている。その一つとして、2010年に須高三市町村（須坂市・小布施町・高山村）で負担金を出し合い「須高地域医療福祉ネットワーク推進室」（以下ネットワーク推進室と表記する）を設置した。私は平成22年から室長を務め、4年間立ち上げにかかわった。優先度の高いミッションは医師不足への対応、感染症や災害時の医療体制、在宅医療体制の三つで、二つの専門委員会を作り対応した。

この推進室の存在により、厚生労働省が行った医療と介護の連

携モデル事業に手上げが出来、早くから着手ができた。モデル事業の取組み成果等を各地で発表する機会があったが、必ず、質問されたことは「なぜ、ネットワーク推進室を立ち上げたのか」であった。産科医不足という課題に住民と共に行政も向き合ってきた経験がつながっていることを感じます。須高医師会館の2階にネットワーク推進室があります。

稲葉：具体的に3ヵ月に1回くらい専門部会をやっている？

樽井：三市町村の担当者会議は随時行い、第2専門委員会は（在宅医療福祉介護）毎月定例開催している。産科医不足はその後もありましたが、病院と行政がともに医師の招へいについて打ち合わせをしたり、実際に訪問活動も行っています。

稲葉：常勤の事務局があるのですか？

樽井：ネットワーク推進室の室長は、須坂市の健康づくり課長が兼務、係長1名、事務嘱託職員1名体制です。経費は三市町村人口割で負担しています。地域の機関から健康課題についてネットワーク推進室に相談されるようになりました。具体例ですが、病院の栄養士から、「高齢者の誤嚥性肺炎の再入院が多い事が気になる、退院時の食形態が継続されていないのではないか？」と話がありました。さっそく第2専門委員会で話し合い、須高地域内全部の介護保険施設と障がい者施設に訪問し言語聴覚士を講師として「嚥下機能が低下した方への対応」について研修をしました。大変好評でしたし、ケアの質を向上することにつながったと思います。

また、小児科の医師から子どもへの虐待予防ができないだろうかと相談がありました。須高地域の保健師に現状を聞いたところ、妊産婦のメンタルヘルス対応が増えていることがわかりましたので、病院と連携して「周産期メンタルヘルス実務検討会」を立上げ、エジンバラ質問票を取り入れて、早期から寄り添い支援ができる体制をつくりました。

このようにネットワーク推進室は、地域コーディネーターとし

て健康課題が集まる拠点であり、解決に向けて動く拠点として認知されてきています。

稲葉：へそのおの会の NPO のようなものも、この中に一応入っている？

樽井：NPO は今は入っていません。へそのおの皆さんは、社会福祉協議会と連携して子育て世代に向けて、リユースの会やアトピーの会等を主宰し活躍しています。

稲葉：ちょっと、分野が違うわけですね。でもよく立ち上げられた。医療と福祉が一体化している。抵抗はなかったか？

樽井：平成 22 年 6 月に関係者に集まっていただき第 1 回の会議を開きましたが、必要性をご理解いただけなかったもので、8 月にもう一度会議を開き了解をいただきました。

稲葉：専門委員会が実態のある活動をしているということ。立ち上がりに半年かかったという話。よくくじけなかったですね。

樽井：最初は、何に取り組めばよいかわからなかったというのが本音です。国立感染症研究所が実施していた感染症の早期サーベイランスを須高地域の全部の保育園と小中学校に導入したことを皮切りに、ネットワーク推進室の存在が住民や各機関にとって役に立つ成果が少しずつ出てきました。各機関の長の皆様に理事になっていただいています。理事会の出席率は大変良くありがたいです。専門委員会も理事会も、参加すると何か得ることがある会議にしたいといつも考えていました。

稲葉：そもそもふつうは立ち上がらないので立ち上がったのは画期的ですね。須坂市は何が違うのですか？住民運動？

樽井：住民意識もあると思う。保健師の先輩が医師会や歯科医師会の先生との関係をととても大切にしている姿を見てきた。予防接種や健康診断事業など、住民生活には医師会等の先生のご協力は不可欠です。各機関の関係が良いことがこの地域の強みですね。

稲葉：同じように良い関係でやられて。県も入ってるから画期的。縦

割り行政を乗り越えた。

樽井：どの機関も、つながることの有意性を感じていると思います。

稲葉：かつ win-win の状態を作り出したから、情報を作り出す組織に変わった。そうするとみんなが来て意味がある組織になった。

樽井：ネットワーク推進事業に参画することにより各機関も有益と感じる、さまざまな機関と共に住民サービスを向上することができる。その連携調整は行政が担うという体制ができたということでしょうか。

稲葉：住民の方は自分たちの意向がきちんと通るようになったという評価？医療福祉に対する評判は？

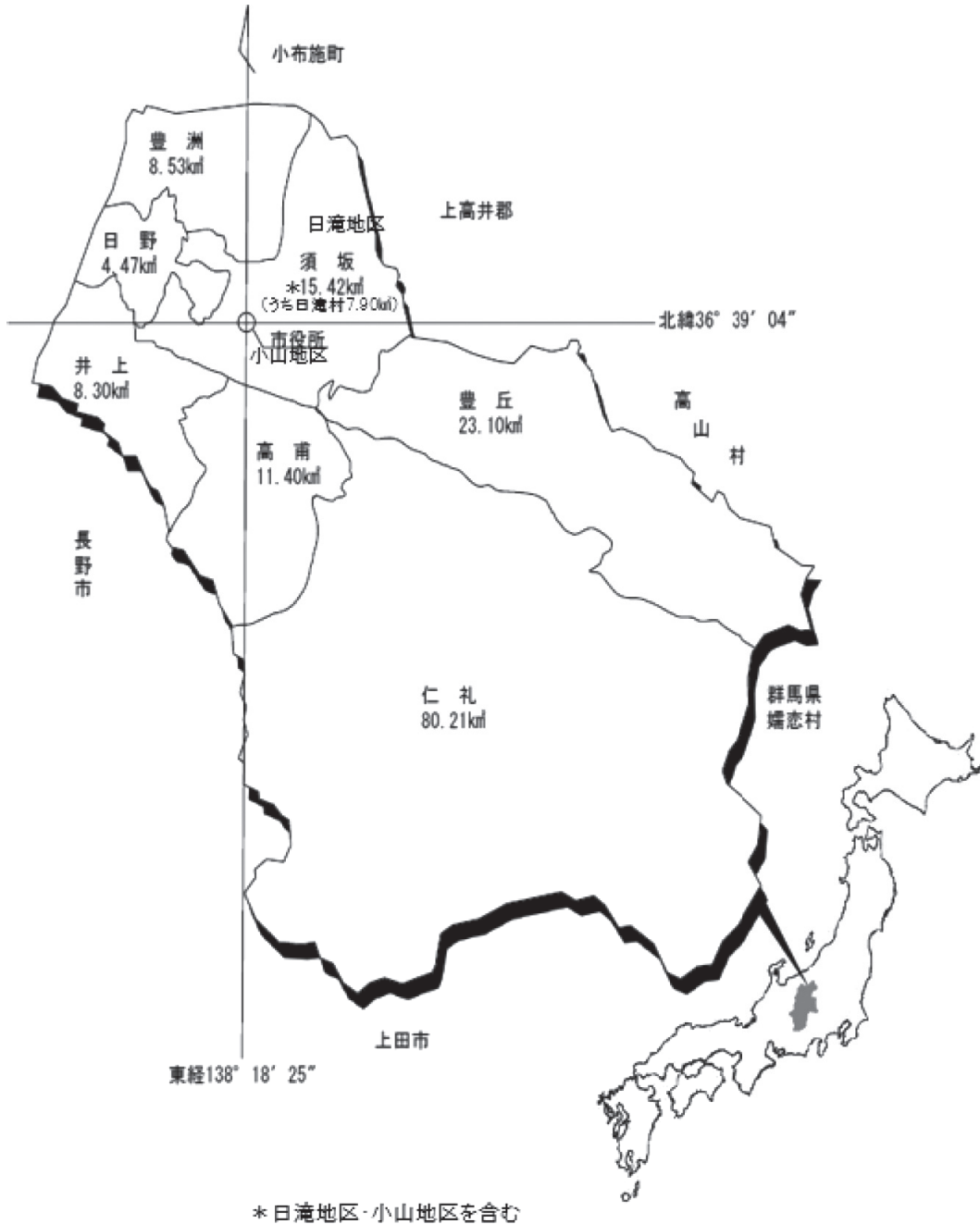
樽井：ネットワーク推進室を立ち上げた時、三市町村長が「須高地域に住んで良かったと思える優位性がある地域」と言っていた。住民の皆さんから「須高地域は先進的だ」という声は聞く。

当初は産婦人科の医師不足についての住民運動であったものが、行政、しかも3市町村と県をも含め、医師会、歯科医師会、薬剤師会、さらには福祉関係者までを含めた、地域の医療福祉の課題に対し総合的に対応する体制へと発展的に解消したことになる。そのほか、信州須坂町並みの会は現在も存続しているが、さらに若い世代が須坂景観づくりの会を作って活動している。

いずれにせよ、冒頭に掲げた事例に共通した特徴は、保健補導員制度の60年をはじめとして、非営利活動が長期間にわたり継続していることである。かつ活動が、自分のためだけではなく、利他的行動へ変化し、地域の社会関係資本⁽²⁾を醸成し、さらに、世代間継承（ジェネラティビティ⁽³⁾）がなされていることである。そこで本稿では、この社会関係資本の次世代への継承の仕組みを、須坂市にて新たに実施した聴き取り調査と郵送法調査に基づき、幼少期から成人期を通して地域とのつながりを密に維持する「須坂モデル」の仮説を検証する。以下ではまず須坂市の概要を紹介する。

2. 須坂市の概要⁽⁴⁾

図表 1 須坂市の9地区



* 日滝地区・小山地区を含む

(出所)『須坂市の統計 2017年版(平成29年版)』に筆者加筆。

https://www.city.suzaka.nagano.jp/contents/imagefiles/140030/files/toukei_01.pdf
2018年7月1日アクセス。

社会関係資本をどう継承するか (稲葉)

須坂市は、県庁所在地である長野市と千曲川を挟んで東側に接する、人口5万人（平成27年度国勢調査）の地方都市である。図表1に示されるように、歴史的な経緯も考慮すれば、須坂、小山（図では須坂の豊丘と接する南部）、日滝（図では須坂の豊洲と隣接する北部）、豊洲、日野、井上、高甫、仁礼、豊丘の9地区に分かれる。市域は中心市街地（須坂地区）、千曲川沿岸の氾濫原（豊洲地区、日野地区、井上地区）、百々川や松川などの扇状地（図では須坂地区の北部にあたる日滝地区・豊洲地区・日野地区・須坂地区・小山地区のそれぞれ一部と高甫地区）、南の山岳に接した山間地域（仁礼地区、豊丘地区）、それに菅平や群馬県との県境につながる2,000メートル級の分水嶺に高原が広がる地域（仁礼地区と豊丘地区の南端）にわたる。東京の山手線の内側の2倍ほどの地域（149.67km²）のなかに長野市のベッドタウンとしての住宅や工業都市としての工場、商業施設、それに水田、果樹園などの農業地域が混在するほか、過去の歴史文化を反映した蔵の街、史跡、さらに山間地域の奥には景勝地やスキー場まである多様な景観をもつ地方都市である。

縄文時代、弥生時代の遺跡、さらに鎧塚をはじめとする古墳などが多数存在し、古くから人々が生活を営んでいたことが明らかになっている。鎌倉時代には井上氏、須田氏、高梨氏らがいわゆる国衆として力を得たが、その後、井上氏は衰え、須田氏、高梨氏が力を増した。16世紀半ば以降は北信の豪族は上杉・武田の合戦に巻き込まれたが、織田氏、豊臣氏の勃興に際し上杉景勝の支配に服し、なかでも須田氏はその重臣となるが、上杉家は秀吉により1598年会津若松120万石への転封を命ぜられ、さらに1600年の関ヶ原の戦いで西軍側についたため、米沢30万石へ減封された。このため、多くの信濃武士が米沢藩士として東北の地に移り住んだ⁽⁵⁾。須田氏は12世紀末から「慶長三年（1598）会津転出までの400年間、須坂を中心に治水・利水、道路・交易の基礎を固めた領主」（須坂市誌第三巻p.425）とされている。

1600年以降、北信濃は森忠正や家康の六男松平忠輝の支配地となるが、須坂郷は1615年に旗本であった堀直重が加増をうけ1万石の大名

として須坂藩が始まり、明治維新まで続いた。その一方で、1615年に松平忠輝が改易され、所領が幕府領とされたため、現在の須坂市の一部は幕府領として統治されたほか、一部真田氏松代藩の所領も混在していた。中心市街地としての須坂地区は須田氏が400年にわたり築き、文化的にはその後17世紀初めから明治維新まで250年余の間に須坂藩堀家と18世紀初頭から台頭してきた豪商らにより育まれた。

また、18世紀後半からは農民の間でも豪農が生まれ、19世紀には江戸で金融活動に参画する者まで現れ、その一方で小作人化する農民も増えた⁽⁶⁾。しかし、千曲川沿岸の常時水害地では川の浸食を受けた地域を再耕地化して、平等に農民に分ける地割慣行地の仕組みが江戸時代中期から今日まで存在し⁽⁷⁾、「地割慣行地の村落では公平に農地を分割するため、測量製図士などに依頼するので和算が発達した」(『須坂市誌』第二巻p.22)という。

なお、明治以降、本節の冒頭に記した9地区はそれぞれ須坂村、小山村、日滝村、日野村、豊洲村、井上村、高甫村、仁礼村、豊丘村となったが、合併を繰り返し、1971年に現在の須坂市となった。

産業面では、江戸時代は、堀家は1万石の小藩であったため城は持たなかったが、善光寺平から江戸への近道で北国街道の脇往還である大笹街道と草津に通じる谷街道が通る要衝の地で、館町として繁栄した。「須坂は名前のとおり坂の町で、南から北に下がる町なかの道路の両側に、道路から10間から15間(18～27m)ほどへだてて並列に用水路が流れ下っている。百々川(市川)から引いてきて水を流している用水路で、道路に面した屋敷の裏を通るので裏側用水と呼ばれている。この用水に水車を設けて、明治の初めまで須坂の精米業や搾油業が盛んに行われていた」(須坂製糸研究委員会『須坂の製糸業』pp.36-37.)。

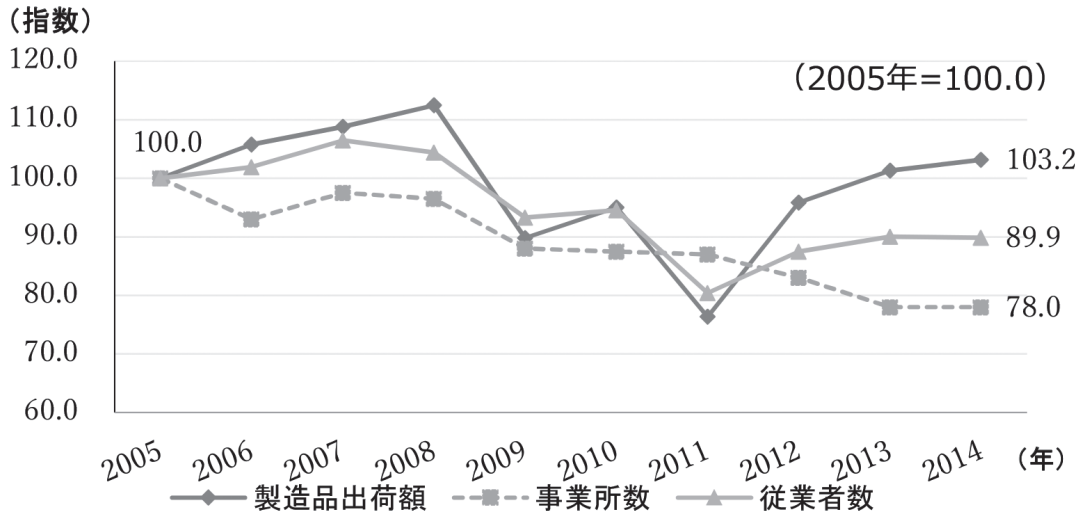
また、明治以降は養蚕業と製糸業の町として栄えた。群馬県富岡市、長野県岡谷市とともに輸出用生糸の生産地として発展した。1872年富岡製糸場が操業を始めると、須坂の糸師仲間(商人)たちが富岡・前橋の近代製糸工場を視察し、1874年には早くも須坂に洋式製糸工場を設

立した。1875年には同業者が集まり、日本初の製糸結社「東行社」を設立し、優良製糸の共同出荷体制を整えた。しかし、製糸業は時代の経済状況に左右され、特に1914年不況と1920年の戦後（第一次世界大戦）恐慌により、いくつもの製糸家が糸価の変動に左右され製糸業から手を引いていった。1929年10月にニューヨークのウォール街で株価が大暴落し、世界恐慌が起きるとともに、須坂市の製糸業は急激に衰退した。第二次世界大戦中には、製糸業の諸施設とともに製糸工女は労働力として軍事疎開工場に継承された。

第二次世界大戦後中に、富士通を中心とした疎開工場が須坂に定着し、戦後から20世紀末まで電子機械部品・組立工業の集積地となった。しかし2002年には、富士通長野工場や須坂工場などの社員3千人を対象に早期退職者が募集され⁽⁸⁾、須坂市内の就業者数と工業製品出荷額は大幅に低下した。その後、製造業出荷額は持ち直したが、図表2～3に示されるように、事業所数と従業者数は商業・製造業ともに減少を続け、とくに中心市街地の商店街の衰退が問題になっている。図表4は2005年～2018年までの中心市街地の土地利用の変化を見たものだが、この13年間で新たに空き地と空き家となった面積がそれぞれ139平米と1058平米、合計1197平米で、これに新たに駐車場となった面積974平米を加えると2171平米となり、新規に住宅や商業施設、公共施設として利用された面積1261平米を超えている⁽⁹⁾。

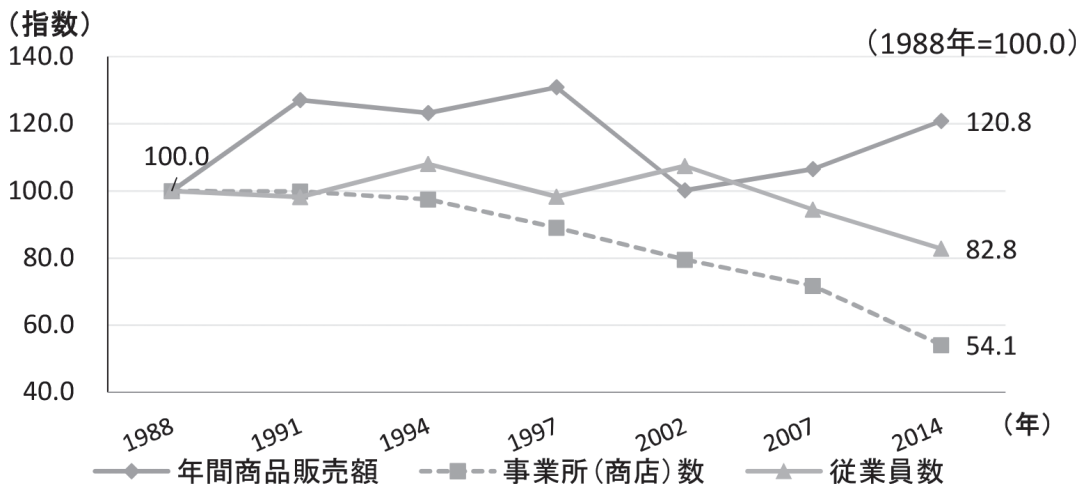
富士通の撤退の影響から人口も1998年の54,833人をピークに減少し、その一方で高齢化率は年々上昇し、2015年に30%を超え今日に至っている（図表5）。

図表2 須坂市—製造業関連指標の推移



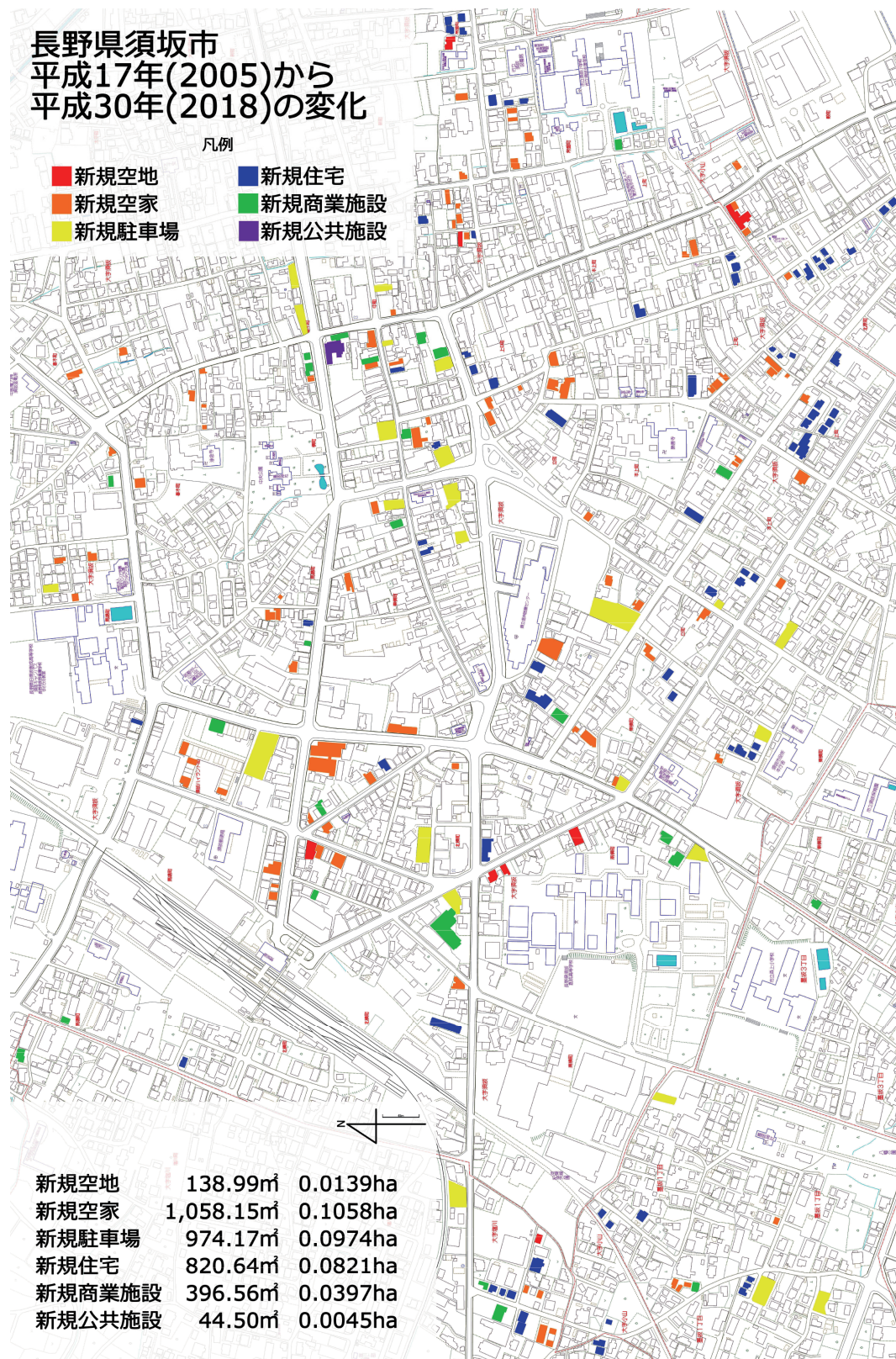
(出所) 平成 29 年度版 須坂市統計 (最終アクセス: 2018 年 8 月 24 日)
<https://www.city.suzaka.nagano.jp/contents/item.php?id=59262f829d558#7>

図表3 須坂市—商業関連指標の推移



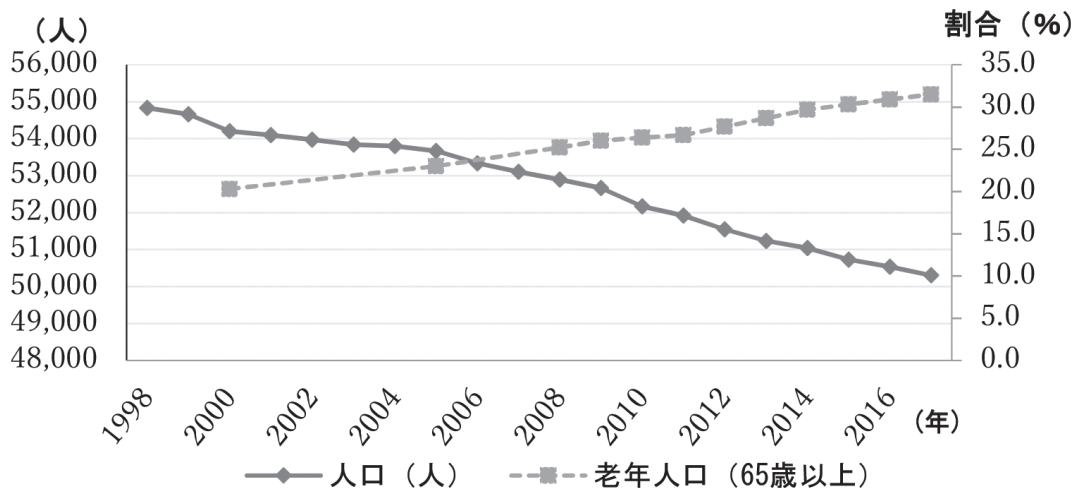
(出所) 平成 29 年度版 須坂市統計 (最終アクセス: 2018 年 8 月 24 日)
<https://www.city.suzaka.nagano.jp/contents/item.php?id=59262f829d558#8>

社会関係資本をどう継承するか (稲葉)

図表4 須坂市中心市街地土地利用の変化⁽¹⁰⁾

現在は行政区としての町会が 69 存在し、ほとんどが江戸時代から存在していた集落であるが、旭ヶ丘町（造成開始時期 1960 年、以下同じ）、北旭ヶ丘町（1966 年）、松川町（1968 年）、望岳台（1971 年）、明德町（1971 年）、夏端町（1971 年）、田の神町（1981 年）、光ヶ丘ニュータウン（1994 年）など、戦後造成された地区も存在する。また、近年は須坂駅西口を最寄りとする塩川町と、村山駅と日野駅を最寄りとする高梨町が人口増を見ており⁽¹¹⁾、65 歳以上の高齢化率（2018 年 4 月 1 日須坂市高齢福祉課調べ）も市平均の 31.26% よりそれぞれ 18.1%、18.5% と際立って低い。

図表 5 須坂市—人口と高齢化の推移



(出所) 平成 29 年度版 須坂市統計 (最終アクセス: 2018 年 8 月 24 日)
<https://www.city.suzaka.nagano.jp/contents/item.php?id=59262f829d558#4>

3. 仮説

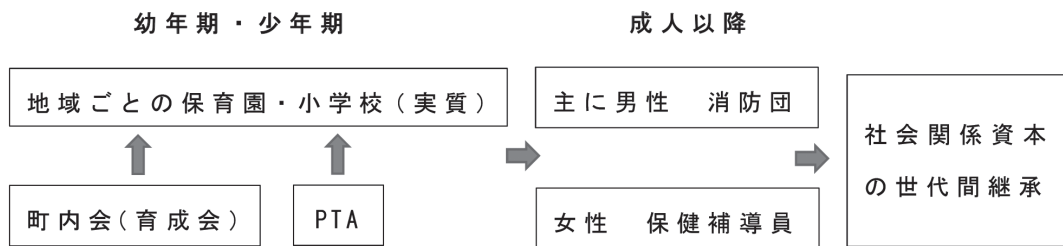
本稿の仮説は、2017 年 3 月 21 日に実施した須坂市長三木正夫氏、須坂市会議員佐藤壽三郎氏、須坂市健康づくり課長浅野章子氏との意見交換・インタビュー調査から得られた。

仮説の骨子は図表 6 に示される。須坂では幼少期から地域をあげて

須坂市 11 地域（小学校区）のうち 10 地域に市立の保育園から小学校への 9 年間の保育園・小学校実質一貫教育体制が敷かれ、かつそれを PTA と町内会（育成会）が全面的に支援することで、地域における人々のつながりである社会関係資本を幼少期から意識させる仕組みが存在し、地域の歴史や規範を含めた社会関係資本の継承が図られている。

また、成人後も男性は消防団、女性は保健補導員の組織に属することで、年上の年齢層からの地域の価値観・規範を継承し、さらにそれを年下の年齢層へ伝え、地域住民間のネットワークをより一層堅固なものとする仕組み、「須坂モデル」が機能している。

図表 6 「須坂モデル」による社会関係資本の世代間継承仮説



（資料）三木正夫氏、佐藤壽三郎氏、浅野章子氏らとのインタビュー調査に基づき筆者作成。

4. 分析に用いるデータと分析手法

本稿の分析には、以下の郵送法アンケート調査と聴き取り調査の二つの調査方法を用いる。

4.1 データ

4.1.1 郵送法アンケート調査

筆者は須坂市役所の協力を得て、2008年と2018年の2回にわたり、郵送法アンケート調査を実施した。その概要は図表7～8に示すとおりである。

2018年調査（「多世帯が安心して暮らせる地域づくりに向けた調査」）は2018年2月～3月に須坂市と共同で実施した。同調査は20～79歳の男女4,000人を対象とした郵送法によるアンケート調査で、有効回答2,230票を得た。同調査では世代間の交流、人々の間のつながりの状況（社会関係資本）、回答者の属性などについて尋ねている。

また、2008年にも須坂市と共同で人々の間のつながりの状況（社会関係資本）を尋ねた「暮らしの安心・信頼・社会参加に関するアンケート調査」を実施し、1,500票を送付して有効回答599票を得た。社会関係資本については両調査共通の設問があり、2008年から2018年までの変化を比較でき、社会関係資本が維持されているか否かを確認できる。

加えて、筆者が2013年に実施した「暮らしの安心・信頼・社会参加に関するアンケート調査」全国調査（郵送法 10,000票送付、有効回収3,575票）を全国との比較を参考するために用いる。

なお、2018年実施調査は、日本大学スポーツ科学部研究倫理委員会の研究倫理審査を受審し、2018年2月19日付で承認（受付番号2017-017）を得ている。

図表7

	2008年	2018年
調査実施期間	平成20年10月22日～12月15日	平成30年2月23日～3月30日
調査方法	郵送法（配布・回収とも）	同左
母集団	平成21年3月31日末で20歳以上の須坂市民	平成30年2月1日現在で20歳以上80歳未満の須坂市民
対象者	1,500名	4,000名
サンプリング方法	住民基本台帳からの二段階無作為抽出（抽出は須坂市が実施）	同左
調査配票数	1,500票 （うち対象者不在での返送15票）	4,000票
回収数	601票（有効599票・無効2票）	2270票（うち無効40票）
有効回収率	40.3%（599票／1,485票）	55.8%（2,230票／4,000票）

（出所）筆者作成。

図表8 記述統計—回答者の属性

指標		2008年		2018年	
		n	%	n	%
性別	男性	254	42.3	957	42.9
	女性	344	57.2	1241	55.7
年齢	20歳代	35	5.8	153	6.9
	30歳代	91	15.1	203	9.1
	40歳代	67	11.1	380	17.0
	50歳代	109	18.1	358	16.1
	60歳代	157	26.1	537	24.1
	70歳代	140	23.3	559	25.1
居住年数	5年未満	57	9.6	128	5.7
	5～10年未満	43	7.3	105	4.7
	10～20年未満	79	13.4	229	10.3
	20～30年未満	95	16.1	304	13.6
	30～50年未満	206	34.9	710	31.8
	50～60年未満	46	7.8	302	13.5
	60年以上	65	11	424	19.0
最終学歴	小・中学校	103	17.6	273	12.2
	高等学校	272	46.6	1007	45.2
	短大・専門学校	131	22.4	513	23.0
	大学	66	11.3	356	16.0
	大学院	5	0.9	27	1.2
居住形態	持家 一戸建て	503	83.7	1863	83.5
	持家 集合住宅	5	0.8	10	0.4
	借家	70	11.7	312	14.0

(出所) 筆者作成。

4.1.2 聴き取り調査

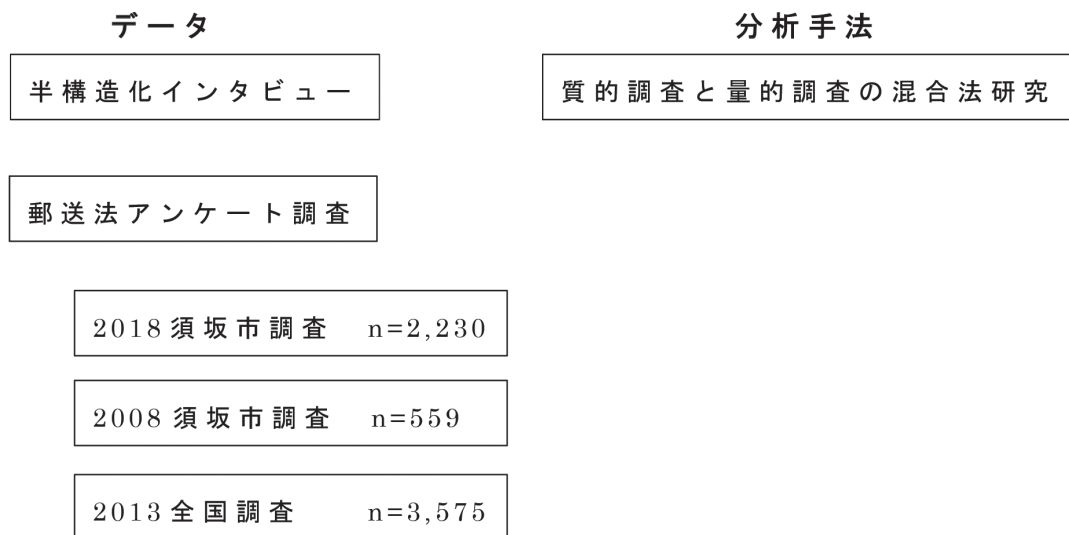
2017年11月2日に筆者が実施した。聴き取り対象は須坂市長、市議会議員、市役所職員、保健補導員会会長、育成会会長、消防団長、PTA会長等12名である。質問内容は前節で挙げた須坂モデルの実効性について、保健補導員会、育成会、消防団、PTA、それぞれの活動の現状に基づいてどのように評価するか、世代間交流・価値観の世代間継承の仕組みとしてどのように評価するか、との問いに基づく半構

造化インタビュー調査である。

4.2 解析手法

本研究ではアンケート調査で得た量的データに基づく集計表と、聞き取り調査による、質的調査で得た情報の両者を用いて総合的に判断する混合研究方法を用いる。

図表9 分析データと分析手法



(出所) 筆者作成。

5. 分析結果とその考察

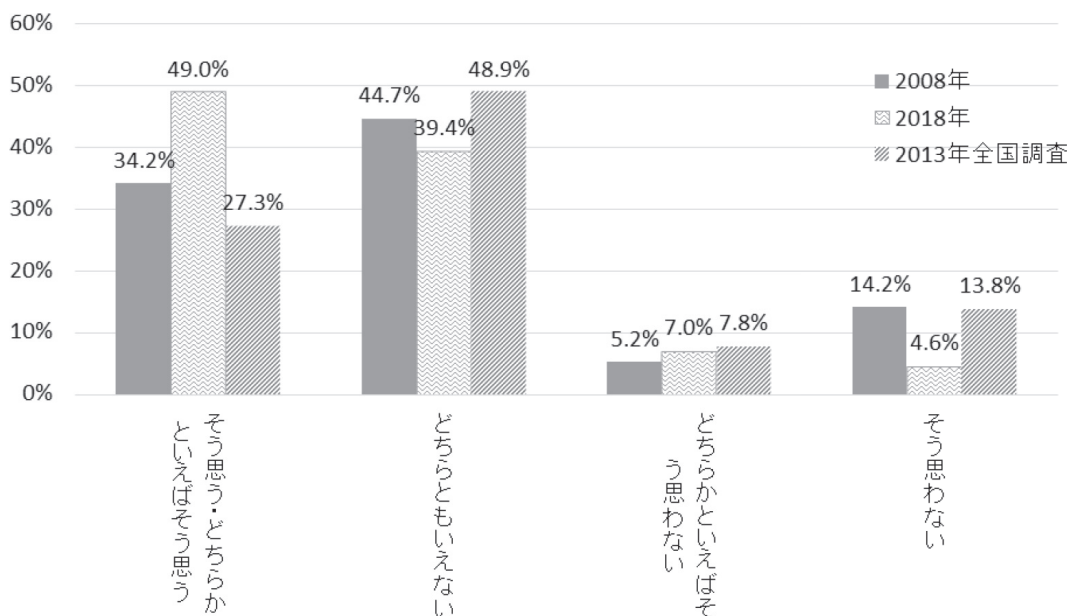
5.1 社会関係資本の次世代への継承—郵送法調査による確認

2008年調査、2018年調査ともに社会関係資本関連の設問があり、10年間の変化をみることが出来る。たとえば、図表10に示されるように社会全般に対する信頼（一般的信頼）についての問い「一般的に人は信頼できる」に対しては、肯定的な回答（そう思う・どちらかといえばそう思う、の合計）が2008年の34.2%から2018年には49%へ大幅に上昇す

る一方、否定的な回答（そう思わない）は14.2%から4.6%へ低下している。なお、図表10には筆者が2013年に実施した全国調査（n=3,575）の結果も付加しているが、肯定的な回答の比率と否定的な回答の比率はそれぞれ27.3%と13.8%であり、全国平均と比較しても、須坂市の一般的信頼は極めて高い。

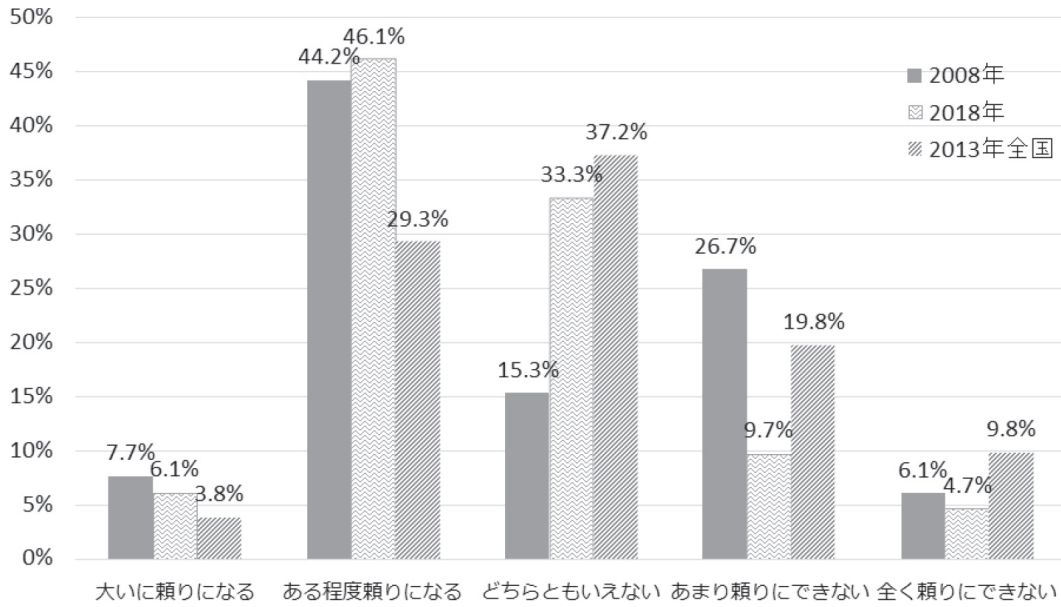
このほか、身近な人々への信頼である特定化信頼についても、肯定的な回答の比率が2018年調査の結果は2008年調査のそれを上回っており、かつ否定的な回答の比率（あまり頼りにできない+全く頼りにできない、の合計）が、すでに極めて低い「家族」（図表12）を除き、「近所の人々」が32.8%から14.4%へ（図表11）、「親戚」が18.3%から9.8%へ（図表13）、「友人・知人」（図表14）が16.9%から7.9%へ、「同僚」が32.2%から18.8%へ（図表15）と軒並み大きく低下し、身近な人々への信頼が増している。

図表10 一般的信頼 2008/2013/2018 比較

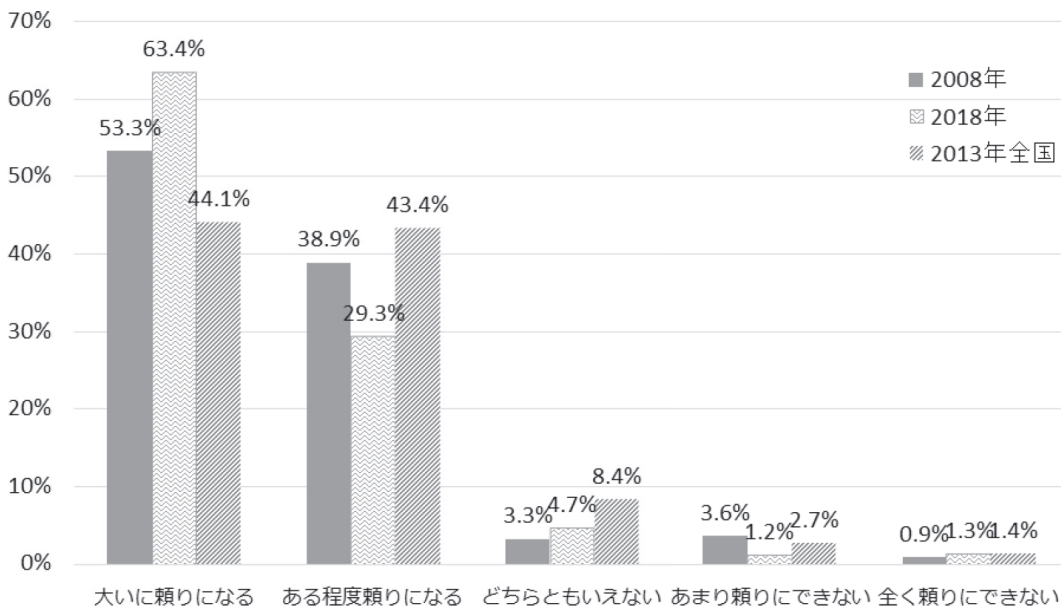


図表 11 近所の人々への信頼 2008/2013/2018 比較

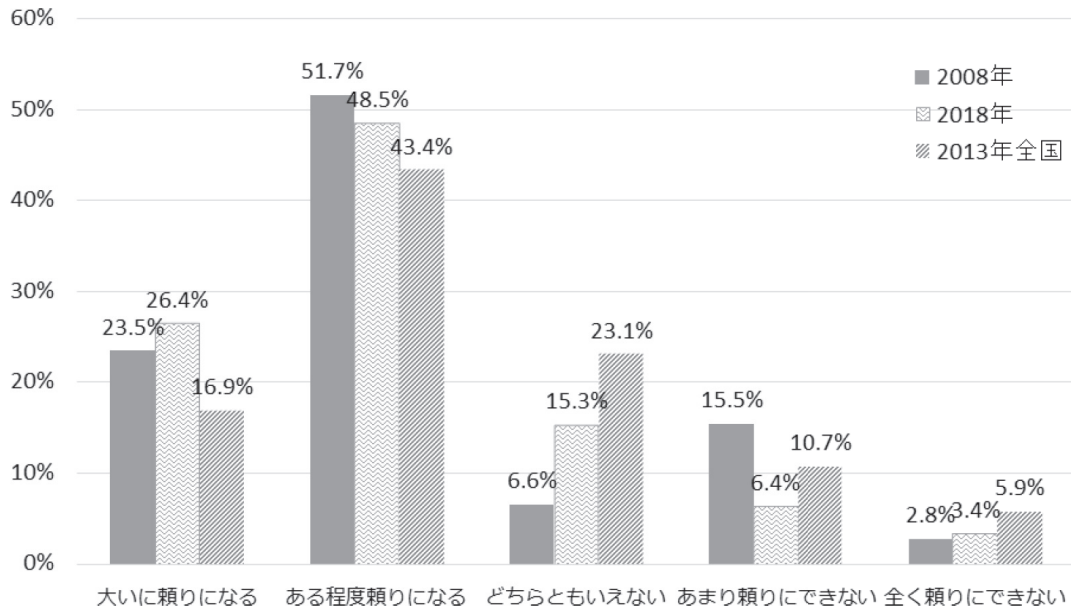
社会関係資本をどう継承するか
(稲葉)



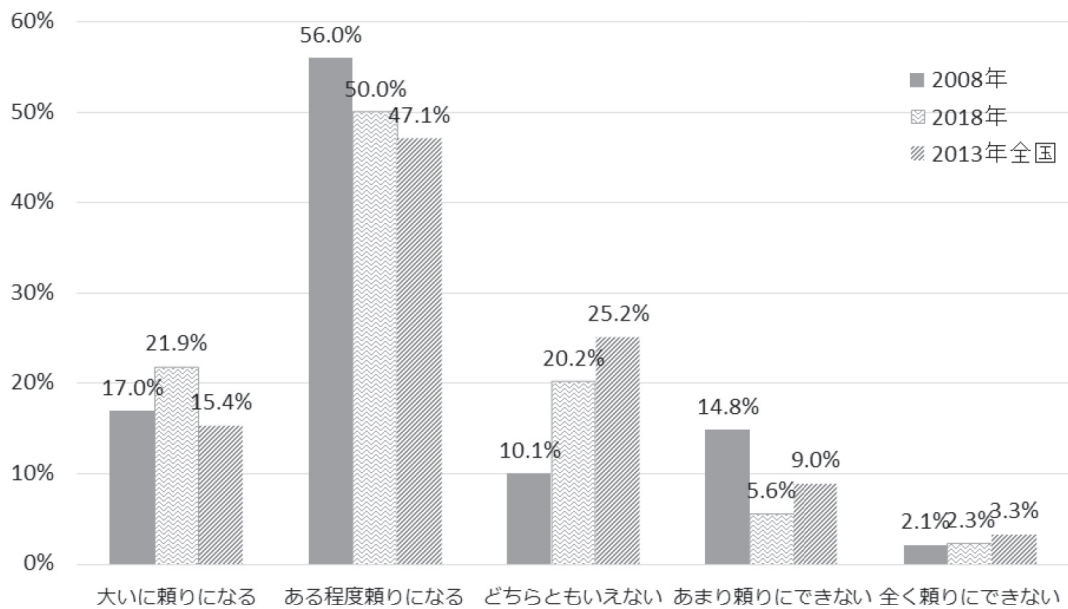
図表 12 家族への信頼 2008/2013/2018 比較



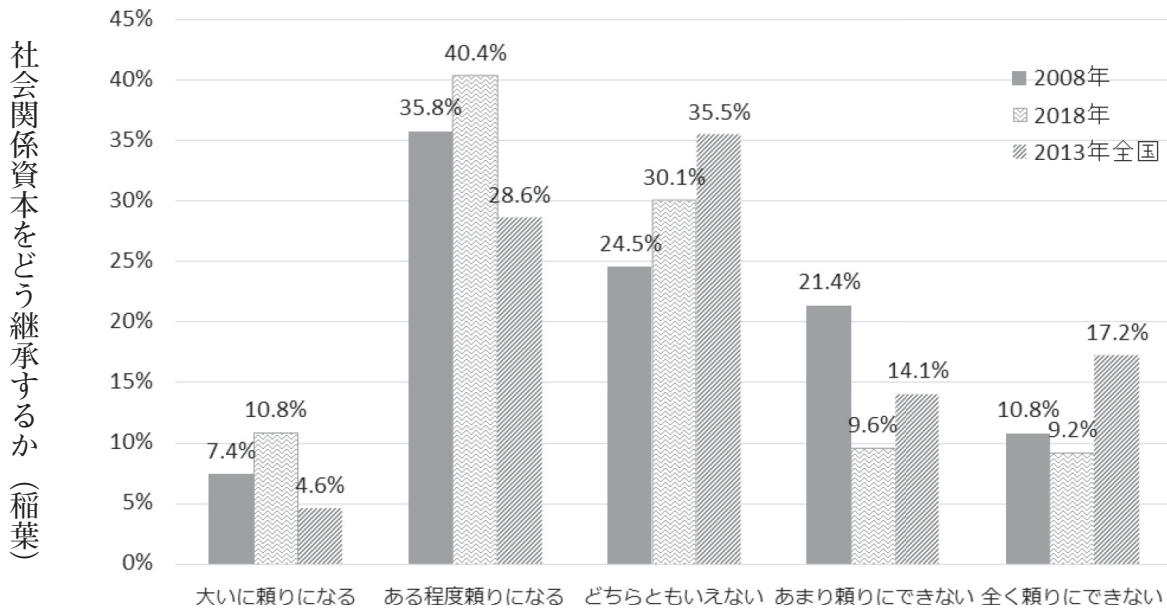
図表 13 親戚への信頼 2008/2013/2018 比較



図表 14 友人・知人への信頼 2008/2013/2018 比較



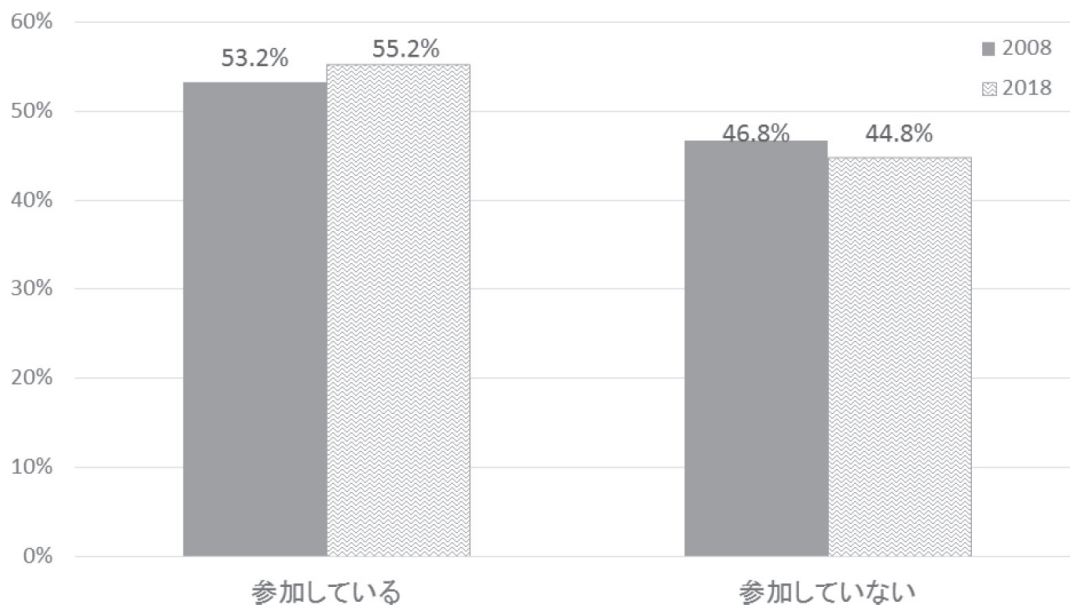
図表 15 職場の同僚への信頼 2008/2013/2018 比較



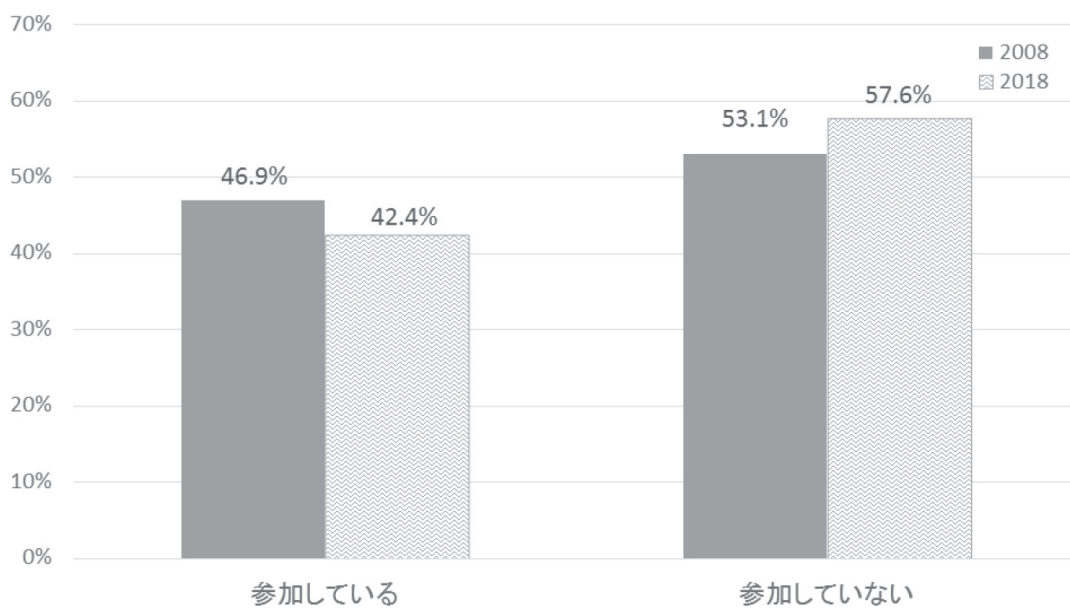
(出所) 図表 10 ~ 15 筆者作成。

なお、団体参加については、地縁活動への参加率は微増 (図表 16)、スポーツ・趣味・娯楽活動への参加率が微減 (図表 17)、ボランティア・NPO 活動への参加率が 27.3% から 16.7% へ大幅減 (図表 18) となっているが、その一方でその他活動への参加率が 17.6% から 41.6% へ大幅増 (図表 19) となっている。これは、設問が 2018 年調査では団体活動の内容をより詳細に尋ねていることに起因していると思われ、どの団体活動にも不参加の人の比率は 23.9% から 18.5% へ低下している (図表 20)。

図表 16 地縁活動 2008/2018 比較

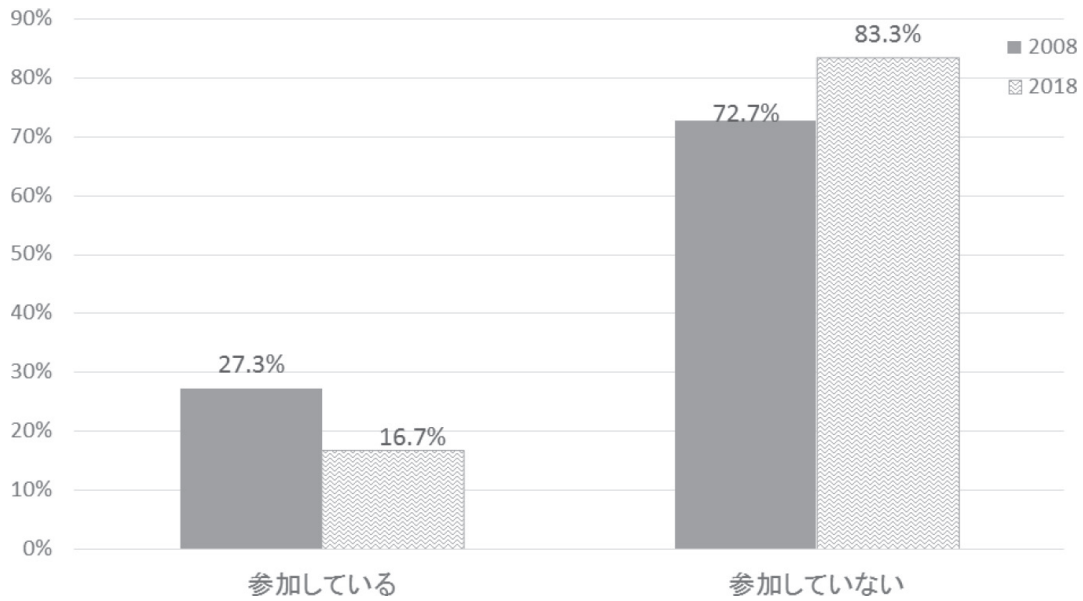


図表 17 スポーツ・趣味・娯楽活動 2008/2018 比較

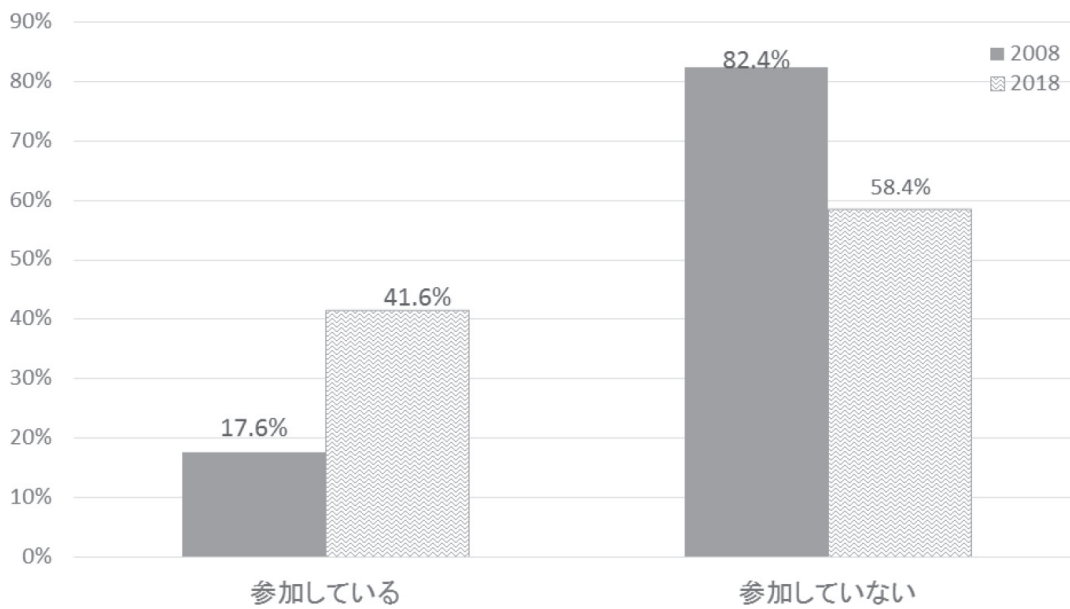


図表 18 ボランティア・NPO・市民活動 2008/2018 比較

社会関係資本をどう継承するか
(稲葉)

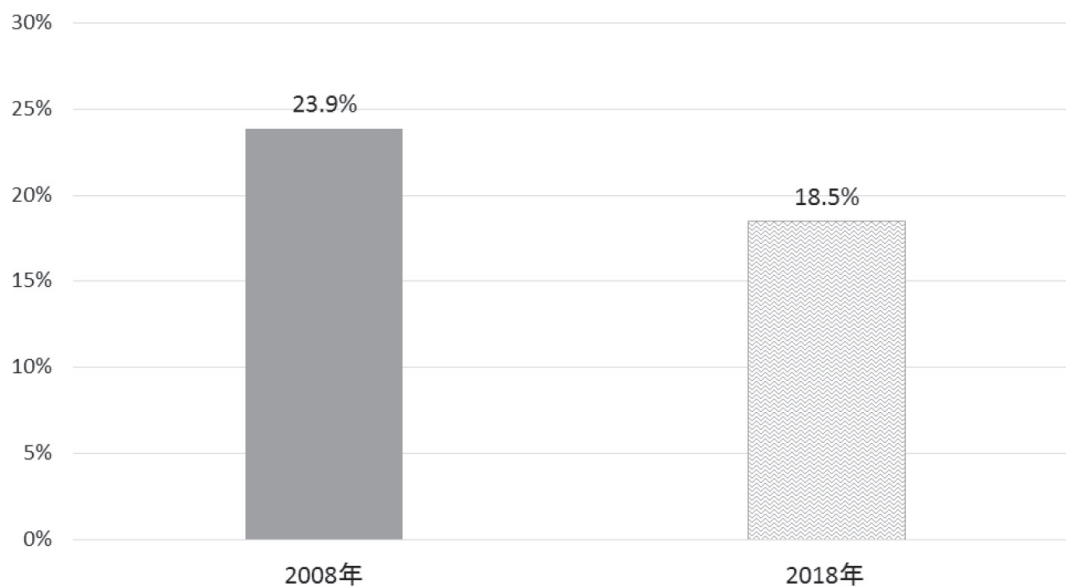


図表 19 その他団体活動 2008/2018 比較



一五二 (三七五)

図表 20 どの団体活動にも不参加な人の比率



(出所) 図表 16 ~ 20 筆者作成。

図表 2 ~ 4 で示されるように、須坂市は経済的には 2000 年以降富士通の撤退に伴い大きな困難に直面し、市内の従業者数と事業所数は大幅に減少し、中心市街地の衰退も進行し、かつ 65 歳以上人口の比率も 30% を超える超高齢化社会となったが、2018 年調査結果を 2008 年調査と比較すると、社会関係資本（一般的信頼・特定化信頼・活動参加率でみたネットワーク参加）はむしろ改善している。とくに社会全般への信頼（一般化信頼）と身の回りの特定の人々に対する信頼（特定化信頼）は顕著に高まっているし、高齢化にもかかわらず地縁活動への参加率も高水準を維持している。また、図表 20 に示されるように、活動不参加率（どの活動にも参加していない者の比率）は低下している。

5.2 聴き取り調査による確認

5.2.1 保育園・小学校実質一貫教育について

2018 年 8 月現在市立保育園は 10 ヲ所で、定員 1,020 名、2018 年 8 月在籍者数 934 名、3 歳児から 5 歳児では合計 650 名が在籍している。須

坂市全体の3歳から5歳児の合計人口は平成29年4月1日現在で1,179名⁽¹²⁾であるから、この世代の55%が市立保育園に通園し、その後、近隣の市立小学校へ通うと考えられる。また、立地からみても、須坂千曲保育園と相之島保育園を除き、ほぼ隣接の小学校から500メートル以内に立地しており、隣接の小学校からは離れている前記の2園も、立地する地域は前者が井上地区、後者が豊洲地区と地域性は明確である(図表21)。

また、11校ある市立小学校も、森上と旭ヶ丘を除きいずれも明治6年から7年にかけて2ヵ村から数ヵ村の連合で設立された11校を起源にもつ⁽¹³⁾。つまり、小学校も11校中9校⁽¹⁴⁾が創立144年以上の歴史をもつということになる。なお、須坂市教育委員会は、1970年に、須坂小と日滝小、豊洲小と日野小、小山小と高甫小、それぞれの統合を提案したが、地区住民間の合意に至らず1981年に統合案を撤回して、今日に至っている⁽¹⁵⁾。

したがって、具体的なカリキュラムで連携をとっていることはなくとも、同一地域の保育園・小学校へ通うことで結果的に地域性を意識させるという意味では、市立保育園・小学校の実質一貫教育が成立していると考えられることもできよう。もちろん、途中で転校などもあるだろうし、過去のデータも含めたより詳細な分析が求められるが、現状の評価だけでも、市立保育園・小学校の地域性を意識した一貫教育が成立している可能性は十分あると考えられる。

5.2.2 PTAにおける世代間交流・継承

以上のおり、須坂地区の小学校は大部分が140年以上の歴史をもち、最も新しい小学校でも昭和46年設立で40年以上の歴史をもつ。このため、今回聴き取り調査を行ったPTA会長A氏の学校では、卒業生がPTA役員となるケースが多いことを述べている。以下はA氏の発言の抜粋である。

世代間交流について

A氏：私も自分の子どもと同じ小学校を出ていますが、同級生がかなり地元に戻ってきています。私の前の会長も同級生ですし、今一緒に役員を務めている方にも同じ学校の卒業生が多いので、昔の同窓会みたいな雰囲気で行われているところもあります。

また、保護者間も年齢差があっても、同じ学校へ通学している保護者としてPTAが交流の場を設けている。

A氏：PTAの活動を親が楽しんでやっています。親保護者同士のPTAのスポーツ大会としてソフトバレーボール大会を年に1回やっていますが、基本的に子ども達は応援で参加するだけです。あくまで保護者同士の交流の場で、保護者が一生懸命やっている姿を子どもが一生懸命応援しています。

さらに、PTAのメンバーではない世代とも交流の場を提供しているケースもある。

A氏：地域との関係としては、資源回収をやっている学校が多いと思いますが、私の学校ではPTA祭りというイベントもやっています。これは、PTAとして体育館を借りて縁日みたいなものをするイベントです。地域の子どもたちのために綿あめやフランクフルト、

社会関係資本をどう継承するか (稲葉)

図表 21

自然区分	地区	地区2	行政区(町)名称	高齢化 65歳以上 (%)	高齢化 75歳以上 (%)	地区2別 65歳以上 (%)	地区2別 75歳以上 (%)	市立 保育園	保育園備考	小学校区	有成会 活動(数)	消防団 (分団)	保健指導員 (ブロック)	保健指導員 (構成人数)	地域公民館	中学校
中心市街地	須坂	上部	穀町	34.3	18.1	35.85	22.11	市立		須坂小学校	8	第1分団	第1ブロック	4	中央公民館	常盤中学校
中心市街地	須坂	上部	上町	34.2	19.9	35.85	22.11	市立		須坂小学校	6	第1分団	第1ブロック	4	中央公民館	常盤中学校
中心市街地	須坂	上部	本上町	37.7	26.8	35.85	22.11	市立		須坂小学校	10	第2分団	第1ブロック	5	中央公民館	常盤中学校
中心市街地	須坂	上部	上中町	37.8	23.4	35.85	22.11	市立		須坂小学校	3	第2分団	第1ブロック	2	中央公民館	常盤中学校
中心市街地	須坂	東部	中町	38.3	27.7	31.65	17.82	市立		須坂小学校	7	第2分団	第2ブロック	6	中央公民館	常盤中学校
中心市街地	須坂	東部	春木町	32.0	17.6	31.65	17.82	市立		須坂小学校	10	第4分団	第2ブロック	3	中央公民館	相森中学校
中心市街地	須坂	東部	太子町	29.5	17.8	31.65	17.82	市立		須坂小学校	11	第4分団	第2ブロック	3	中央公民館	相森中学校
中心市街地	須坂	東部	常盤町	32.7	20.1	31.65	17.82	市立		須坂小学校	7	第2分団	第2ブロック	3	中央公民館	常盤中学校
中心市街地	須坂	東部	常盤町	32.4	14.2	31.65	17.82	市立		須坂小学校	10	第2分団	第2ブロック	2	中央公民館	常盤中学校
中心市街地	須坂	西部	横町	37.3	14.7	33.41	18.87	市立		須坂小学校	0	第3分団	第3ブロック	0	中央公民館	相森中学校
中心市街地	須坂	西部	東横町	33.7	22.0	33.41	18.87	市立	森上小から200m、 小山小から400m	森上小学校	14	第3分団	第3ブロック	5	中央公民館	相森中学校
中心市街地	須坂	西部	南横町	39.1	22.8	33.41	18.87	市立	森上小から200m、 小山小から400m	森上小学校	10	第3分団	第3ブロック	4	中央公民館	相森中学校
中心市街地	須坂	西部	北横町	38.7	25.4	33.41	18.87	市立	森上小から200m、 小山小から400m	森上小学校	12	第3分団	第3ブロック	5	中央公民館	相森中学校
中心市街地	須坂	西部	立町	32.6	15.9	33.41	18.87	市立	森上小から200m、 小山小から400m	須坂小学校	10	第3分団	第3ブロック	3	中央公民館	常盤中学校
中心市街地	須坂	西部	馬場町	28.4	15.5	33.41	18.87	市立	森上小から200m、 小山小から400m	森上小学校	11	第3分団	第3ブロック	6	中央公民館	相森中学校
局央局端	須坂	西部	西町	36.8	11.8	33.41	18.87	市立	日野小から150m	日野小学校	8	第3分団	第3ブロック	1	中央公民館	相森中学校
中心市街地	須坂	西部	須坂ハイランド町	35.5	17.3	33.41	18.87	市立	森上小から200m、 小山小から400m	森上小学校	7	第3分団	第3ブロック	2	中央公民館	相森中学校
局央局端	小山	南部	坂田町	31.1	18.2	28.51	15.69	市立	森上小から200m、 小山小から400m	小山小学校	11	第1分団	第4ブロック	4	南部地域公民館	常盤中学校
局央局端	小山	南部	南原町	28.7	14.8	28.51	15.69	市立	森上小から200m、 小山小から400m	小山小学校	10	第1分団	第4ブロック	8	南部地域公民館	常盤中学校
局央局端	小山	南部	北原町	30.8	20.9	28.51	15.69	市立	森上小から200m、 小山小から400m	小山小学校	7	第2分団	第4ブロック	4	南部地域公民館	常盤中学校
局央局端	小山	南部	小山町	29.9	17.2	28.51	15.69	市立	森上小から200m、 小山小から400m	小山小学校	5	第2分団	第4ブロック	6	南部地域公民館	常盤中学校
局央局端	小山	南部	屋部町	32.5	18.2	28.51	15.69	市立	森上小から200m、 小山小から400m	小山小学校	14	第2分団	第4ブロック	10	南部地域公民館	豊坂中学校
局央局端	小山	南部	八幡町	24.3	13.5	28.51	15.69	市立	森上小から200m、 小山小から400m	森上小学校	15	第3分団	第4ブロック	6	南部地域公民館	豊坂中学校
局央局端	小山	南部	境求町	23.8	10.5	28.51	15.69	市立	森上小から200m、 小山小から400m	森上小学校	11	第3分団	第4ブロック	4	南部地域公民館	豊坂中学校
局央局端	日滝	日滝	相森町	34.7	18.0	29.13	15.81	市立	日滝小から450m	日滝小学校	9	第4分団	第5ブロック	6	日滝地域公民館	相森中学校
局央局端	日滝	日滝	高橋町	22.3	11.2	29.13	15.81	市立	日滝小から450m	日滝小学校	13	第4分団	第5ブロック	6	日滝地域公民館	常盤中学校
局央局端	日滝	日滝	大谷町	23.0	11.9	29.13	15.81	市立	日滝小から450m	日滝小学校	7	第4分団	第5ブロック	6	日滝地域公民館	常盤中学校
局央局端	日滝	日滝	本郷町	44.8	28.4	29.13	15.81	市立	日滝小から450m	日滝小学校	10	第4分団	第5ブロック	4	日滝地域公民館	常盤中学校

川辺平垣	豊洲	豊洲	高畑町	41.1	19.6	32.28	16.50	北旭ヶ丘	旭ヶ丘小隣接	旭ヶ丘小学校	0	第5分団	第6プロック	1	豊洲地域公民館	相森中学校
川辺平垣	豊洲	豊洲	南小河原町	34.8	17.7	32.28	16.50	相之島	豊洲小から700m	豊洲小学校	9	第5分団	第6プロック	4	豊洲地域公民館	相森中学校
局央局端	豊洲	豊洲	新田町	36.2	20.1	32.28	16.50	相之島	豊洲小から700m	豊洲小学校	6	第5分団	第6プロック	2	豊洲地域公民館	相森中学校
川辺平垣	豊洲	豊洲	新田町	41.8	19.9	32.28	16.50	相之島	豊洲小から700m	豊洲小学校	12	第5分団	第6プロック	3	豊洲地域公民館	相森中学校
川辺平垣	豊洲	豊洲	小島町	36.1	17.7	32.28	16.50	相之島	豊洲小から700m	豊洲小学校	4	第5分団	第6プロック	3	豊洲地域公民館	相森中学校
川辺平垣	豊洲	豊洲	相之島町	36.2	15.9	32.28	16.50	相之島	豊洲小から700m	豊洲小学校	6	第5分団	第6プロック	4	豊洲地域公民館	相森中学校
川辺平垣	豊洲	豊洲	北旭ヶ丘町	33.2	13.8	32.28	16.50	相之島	豊洲小から700m	豊洲小学校	5	第5分団	第6プロック	5	豊洲地域公民館	相森中学校
川辺平垣	豊洲	豊洲	豊島町	18.3	7.2	32.28	16.50	相之島	豊洲小から700m	豊洲小学校	10	第5分団	第6プロック	2	豊洲地域公民館	相森中学校
川辺平垣	豊洲	豊洲	旭ヶ丘町	31.4	17.5	32.28	16.50	北旭ヶ丘	旭ヶ丘小隣接	旭ヶ丘小学校	8	第5分団	第2プロック	5	旭ヶ丘ふれあいプラザ	相森中学校
川辺平垣	豊洲	豊洲	松ヶ丘町	36.3	21.6	32.28	16.50	北旭ヶ丘	旭ヶ丘小隣接	旭ヶ丘小学校	12	第5分団	第2プロック	6	旭ヶ丘ふれあいプラザ	相森中学校
川辺平垣	豊洲	豊洲	松川町	38.1	19.7	32.28	16.50	北旭ヶ丘	旭ヶ丘小隣接	旭ヶ丘小学校	6	第5分団	第2プロック	2	旭ヶ丘ふれあいプラザ	相森中学校
川辺平垣	豊洲	豊洲	光ヶ丘ニュータウン	16.5	7.7	32.28	16.50	北旭ヶ丘	旭ヶ丘小隣接	旭ヶ丘小学校	5	第5分団	第2プロック	2	旭ヶ丘ふれあいプラザ	相森中学校
川辺平垣	日野	日野	八重森町	31.9	14.7	24.31	10.96	日野	日野小から150m	日野小学校	7	第6分団	第7プロック	2	日野地域公民館	豊坂中学校
川辺平垣	日野	日野	沼目町	35.2	22.1	24.31	10.96	日野	日野小から150m	日野小学校	12	第6分団	第7プロック	2	日野地域公民館	豊坂中学校
局央局端	日野	日野	堀川町	18.1	8.9	24.31	10.96	日野	日野小から150m	日野小学校	10	第6分団	第7プロック	10	日野地域公民館	豊坂中学校
川辺平垣	日野	日野	高梨町	18.5	7.6	24.31	10.96	日野	日野小から150m	日野小学校	9	第6分団	第7プロック	6	日野地域公民館	豊坂中学校
川辺平垣	日野	日野	五柳町	32.2	15.0	24.31	10.96	日野	日野小から150m	日野小学校	10	第6分団	第7プロック	2	日野地域公民館	豊坂中学校
川辺平垣	日野	日野	村山町	38.5	19.5	24.31	10.96	日野	日野小から150m	日野小学校	11	第6分団	第7プロック	5	日野地域公民館	豊坂中学校
川辺平垣	日野	日野	田の神町	40.2	11.0	24.31	10.96	日野	日野小から150m	日野小学校	12	第6分団	第7プロック	3	日野地域公民館	豊坂中学校
局央局端	井上	井上	井上町	33.6	17.1	31.30	15.23	井上	井上小隣接	井上小学校	14	第7分団	第8プロック	6	井上地域公民館	豊坂中学校
川辺平垣	井上	井上	福島町	38.0	18.1	31.30	15.23	井上	井上小隣接	井上小学校	8	第7分団	第8プロック	4	井上地域公民館	豊坂中学校
川辺平垣	井上	井上	中島町	36.5	19.7	31.30	15.23	井上	井上小隣接	井上小学校	9	第7分団	第8プロック	2	井上地域公民館	豊坂中学校
局央局端	井上	井上	九反田町	34.1	18.8	31.30	15.23	井上	井上小隣接	井上小学校	8	第7分団	第8プロック	2	井上地域公民館	豊坂中学校
局央局端	井上	井上	幸高町	31.6	15.8	31.30	15.23	井上	井上小隣接	井上小学校	6	第7分団	第8プロック	3	井上地域公民館	豊坂中学校
局央局端	井上	井上	米持町	24.5	10.8	31.30	15.23	井上	井上小隣接	井上小学校	11	第7分団	第8プロック	6	井上地域公民館	豊坂中学校
局央局端	井上	井上	二箇町	46.7	18.1	31.30	15.23	井上	井上小隣接	井上小学校	7	第7分団	第8プロック	2	井上地域公民館	豊坂中学校
局央局端	高甫	高甫	上八町	34.4	18.5	39.21	18.47	高甫	高甫小隣接	高甫小学校	14	第8分団	第9プロック	3	高甫地域公民館	豊坂中学校
局央局端	高甫	高甫	下八町	39.0	15.8	39.21	18.47	高甫	高甫小隣接	高甫小学校	9	第8分団	第9プロック	2	高甫地域公民館	豊坂中学校
局央局端	高甫	高甫	野辺町	35.6	12.8	39.21	18.47	高甫	高甫小隣接	高甫小学校	12	第8分団	第9プロック	2	高甫地域公民館	豊坂中学校
局央局端	高甫	高甫	村石町	34.1	16.5	39.21	18.47	高甫	高甫小隣接	高甫小学校	11	第8分団	第9プロック	3	高甫地域公民館	常盤中学校
局央局端	高甫	高甫	明徳町	47.1	20.0	39.21	18.47	高甫	高甫小隣接	高甫小学校	10	第8分団	第9プロック	4	高甫地域公民館	常盤中学校
山麓山間	仁礼	東	望岳台	45.1	24.0	39.21	18.47	高甫	高甫小隣接	高甫小学校	12	第8分団	第9プロック	3	高甫地域公民館	豊坂中学校
山麓山間	仁礼	東	仁礼町	33.9	17.1	35.96	16.15	仁礼	仁礼小から200m	仁礼小学校	5	第9分団	第10プロック	10	仁礼コミュニティセンター	東中学校
山麓山間	仁礼	東	魚倉町	29.9	10.8	35.96	16.15	仁礼	仁礼小から200m	仁礼小学校	13	第10分団	第10プロック	6	仁礼コミュニティセンター	東中学校
山麓山間	仁礼	東	夏端町	42.6	16.0	35.96	16.15	仁礼	仁礼小から200m	仁礼小学校	8	第10分団	第10プロック	4	仁礼コミュニティセンター	東中学校
山麓山間	仁礼	東	米子町	42.8	22.3	35.96	16.15	仁礼	仁礼小から200m	仁礼小学校	7	第10分団	第10プロック	3	仁礼コミュニティセンター	東中学校
山麓山間	仁礼	東	塩野町	48.5	29.3	35.96	16.15	仁礼	仁礼小から200m	仁礼小学校	11	第10分団	第10プロック	3	仁礼コミュニティセンター	東中学校
分水嶺高原	仁礼	東	峰の原高原	38.9	14.2	35.96	16.15			上田市立 菅平小学校	2	第9分団	第10プロック	1	仁礼コミュニティセンター	上田市立 菅平中学校
山麓山間	豊丘	東	大日向町	39.0	16.5	35.96	16.15	豊丘	豊丘小隣接	豊丘小学校	9	第11分団	第11プロック	2	豊丘地域公民館	東中学校
山麓山間	豊丘	東	豊丘町	33.1	14.3	35.96	16.15	豊丘	豊丘小隣接	豊丘小学校	8	第11分団	第11プロック	7	豊丘地域公民館	東中学校
山麓山間	豊丘	東	豊丘上町	42.9	21.2	35.96	16.15	豊丘	豊丘小隣接	豊丘小学校	3	第11分団	第11プロック	3	豊丘地域公民館	東中学校

(出所) 須坂市誌第二巻、須坂市HP、須坂市提供資料により筆者作成。

ポテトを提供したり、ちょっとしたゲームコーナーも設けたりして、学校に通う前の子どもたちも楽しめるようにしています。各家庭から品物を提供してもらってバザーも開催しています。これを年に1回だけですが開催していて、小学校に通っていない家庭も含めて、小学校区全体にPRを行っています。準備が大変そうと思われがちですが、企画や準備のための会議は2回くらいです。毎年やっているのも保護者の中にも経験のある方もいますし、学校側も含めてそれぞれサポートしながらやっています。

ここ数年、長野県では信州型コミュニティスクールを推進しています。学校を中心に地域の皆さん、PTA以外の皆さんも含めて学校と地域で願いを共有して、一体となって自分たちの地域の子どもを育てていこうというのですが、須坂市ではこういったものを比較的以前からやっていたように思います。

また、須坂市議会議員の佐藤壽三郎氏によれば、豊丘地区では以前は子どもが小学校に通っていなくても地区の全員がPTAのメンバーであったという。

世代間継承の仕組み

A氏：私の学校では、PTA会長を務める場合、子どもが4年生の時に副会長を務め、5年生で会長、6年生で顧問を務めます。役員を務めている間は必ず学校に自分の子どもがいるのですが、他の学校では6年生で会長を務めて、(子どもが)小学校を卒業した後も顧問として残るところもあると聞いたことがあります。ある中学校では、つい数年前まで、子どもが中学を卒業したあと5年間行事に協力をしていたところもあったと聞いています。

ほとんどの学校では、副会長、会長、顧問という立場で3年間役員を務めることが多いですが、会長になる予定の副会長と、そうでない副会長がいる学校が多いと思います。違いは会長という

立場の1年があるかどうかだけで、会長にならない副会長も、副会長退任後に顧問という立場になります。会長を務めた方と、副会長を務めた方、それぞれの顧問が常にいるわけです。正直なところ、自分が会長や副会長を務めているときは1年目で流れもよく分からず悩むこともあります。よく知っている顧問の方（前の代の会長・副会長）がいらっしゃるので、いろいろ教えてもらいながら進めることができます。

以上、A氏によれば、PTAは子どもたちのために活動してはいるが、さらに子どもたちだけではなく、むしろ、大人たちの世代間交流・世代間継承の機能ももっているように思われる。

5.2.3 育成会活動による世代間交流・継承

全国の小学校中学校に子ども会があるが、その活動を援助するための組織が育成会（員）である。第二次世界大戦後の1946年に文部省の呼びかけに始まり、1963年以降、そのための全国組織⁽¹⁶⁾が結成されているが、具体的な活動内容は地区によりさまざまである。

須崎市でも69町のうち2町を除きすべてに町会の組織として育成会があるが、活動内容や頻度は町によって大きく異なっている。須崎市が各町会の育成会活動報告からまとめた資料によると、2町を除いた67町で、39種類の行事・活動に参加している。39種類の活動の内訳は祭礼等関連が14、各種交流会関連16、ボランティア活動関連ほか9となっている。町会毎の平均では、2017年度は約9種の行事に参加しており、またほぼ半数の33の町会では年間10以上の行事を主催ないしは参加している。つまり、須坂の多くの育成会は毎月何かしらの行事に主催ないしは参加していることになる。最も実施率が高いのは祭り関連で、どんど焼き⁽¹⁷⁾（67町中57町参加）、神輿53町、しめ縄27町、祭り25町。次いで各種交流会も実施率が高く、スポーツ交流会と歓送迎会はそれぞれ52町で実施しているほか、ラジオ体操34町、クリス

マス会 27 町、レクリエーション 25 町、お楽しみ会 18 町、手間のかかるお泊まり会も 7 町で実施している。また、ボランティア活動でも資源回収 38 町、清掃 29 町、花壇づくり 18 町、奉仕活動 12 町となっている。祭礼に参加することで地域の歴史と文化に触れ、交流会で大人も含めた地域住民とも知り合い、ボランティア活動で地域への貢献を学ぶ仕組みとなっている。

以下は、須坂市子ども育成会連絡協議会長 B 氏への聴き取り調査からの抜粋である。

世代間交流について

B 氏：スポーツ少年団とかっていうのを盛んにやってた時代があったんですが、その辺とちょっと被ってるんじゃないかなと思うんですよね。スポーツ少年団だと、なかなか指導者がいないというところで、それで町の役員さん達が立ち上がったような感じですけどね。

稲葉：育成会に入られるとやっぱりそれなりに色々な人たちとの交流は生まれるわけですか。子どもさんたちだけではなくて。

B 氏：そうですね。区の会議とかそういうところにも出ていくので。・・・ やっぱり特に現役でお子さんがいる家庭は、同じ学校の中で学年が違って子どもを通じて親も知ってくるという感じですよ。子どもさんの親御さんはすべて「誰々ちゃん～」とかって顔と名前が一致するような感じですよ。

ただこの今の育成連絡協議会が主催で、今まで夏休みに男の子のソフトボール大会とか、女の子がドッジボールをやっていたんですが、ちょっと去年辺りから参加する人が少ないということで、ドッジビーというニュースポーツで、柔らかいディスクを投げる大会に変えたんです。そういう大会に向けての練習ですとかやっぱり育成会としての一番の大きな事業なんですけどね。

世代間継承の仕組み

B氏：いま役員はほぼ1年交代でやっています。ただ、会計になり、次の年に副会長になり、3年目に会長になっていくという、3年間で1年毎のステップで行っていく。たぶんそういうところが多いかなと思いますね、1年ごとにだんだん代わっていくという感じですね。

今ほぼ、PTAの皆さんと一緒にやるんですけどちょっと確執があるときもあるんですよ。もう親御さんとかく、出る機会を減らしたいので「これ育成会でやってね」「PTAは知らないよ」そういう時もやっぱりありますけどね。

以上、B氏によれば、育成会はその活動を通じて、子どもたちに、祭礼に参加することで地域の歴史と文化に触れ、交流会で大人も含めた地域住民とも知り合い、ボランティア活動で地域への貢献を学ぶ機会を提供し、子どもも含めた地域住民の一体感を醸成しているようにみえる。

5.2.4 保健補導員による世代間交流・継承

保健補導員の制度は現在全県に普及しているが、須坂はその発祥の地である。終戦直前の1945年4月、後に須坂町と合併する高甫村で、食糧不足、過労、寄生虫、伝染病、母乳不足などの対応に追われる保健婦大峽美代志氏の献身的な活動⁽¹⁸⁾に対する村人ら住民の協力申し入れを受けて作られた。婦人会のメンバーが15名、任期2年で市の保健婦活動に協力した。その後、隣接の井上村、日野村、豊洲村でも同様の活動が生まれ、これらの自治体が須坂町との合併の際、合併の条件として市全域に保健補導員制度の設置を申し入れ、1958年4月に須坂市全域に保健補導員制度が設置された。

この保健補導員会は2年毎に各地区から持ち回りで補導員が選出され、保健活動に関する研修を受ける。市内69町を10ブロックに分けて各ブロックから区長(町会長)から推薦され、町の役員として選出される。

全員が女性で原則再任はない。10ブロックは一部の例外を除けば、本稿の第2章で述べた、歴史的な経緯を反映した9地区に準拠した区割りである。

この保健補導員会の長年の活動が認められ、2016年には緑綬褒章を受章した。2016年4月から2018年3月末までが任期の30期は269名で実施され、2017年10月には600名以上が参加して盛大に60周年を祝った。2018年4月からは新たに31期265名が活動している。30期60年間で保健補導員の体験者が7,530人を超え、31期も含めればほぼ7,800人にのぼる。最近転入してきた住民を除けば、須坂市民のほとんどの世帯で何らかの形で保健補導員経験者に接した経験をもつことになる。須坂市の青木健康福祉部長はその活動を次のように評価している。

「保健補導員会自身は2年任期でやってるんですよね。行政側の位置づけは、保健補導員の人、まず健康について学習してもらうこと、補導員さん自身が学習を深めたりとか知識を得ることによって、自分の家族へ伝播していくということで、酒飲んじゃ駄目じゃないのとか、たばこは吸わないほうがいいよとか、味噌汁は今日からしょっぱくしないよというようなことを、まず自分の家族でやっていってもらう。まず自分が知って家族で実行する。それで、公会堂行ってみたらたばこをみんな吸っている。うちの町の公会堂は禁煙にしましょうよとか、そういうふうにならないうちの中だけでも広がっていったり。市で今健診をやっているからみんな受けましょうとかね。それで広がっていくと。」(稲葉 2011、p.102)

以下は、第30期須坂保健補導員会長C氏への聴き取り調査からの抜粋である。

世代間交流について

C氏：7,530人にも及べば、うちはおばあちゃんがやって2代目がお嫁さんだとかそういうふうになってきていますので、そこが健康に繋がる。やっぱりいくら情報化時代とはいっても実際にやっぱり

減塩味噌汁を作ったり、みんなで試食して食べるという機会があれば、身にしみて分かりますのでね。そういうところがすごく保健指導員の活動としていいんだと思います。

まだ小さなお子さん連れて参加してくださる方もいらして、「すみません子どもがどうしても一緒に来たがるので」ってすごく恐縮されるんですけど、「そんなことないよ、あんた赤ちゃん連れで出てきてくれることがいいんだから」って言っています。やっぱり広いところだと子どもは飛び跳ねたりして遊んでいますけど「いいのよ気にしないで、勉強しましょう」って話しています。

稲葉：新住民の方でこの30期の中で、保健指導員としてやっている方もいらっしゃるんですか。

C氏：ほとんどいらっしゃらないですね、やっぱり。来たばかりでは地域のこともわからない、来た人自体がわからないけど、来られてもこっちもわからないっていうのもありますので、大概はもう何年か住んでらっしゃる方の方へ依頼するようにしています。

稲葉：具体的に、差し支えなければ地区としてはどういう地区が新しく来た方が多くいらっしゃいますか。

C氏：駅周辺の、マンションとかアパートです。S町っていう地域があるんですが、すごくアパートマンションが増えた町で、アパートマンションが一棟できるとそれだけで何十人も増えてしまうので、分からない家がたくさんありますね。

世代間継承の仕組み

C氏：2年で全員が代わる。でも良いところは、代わっても前の正副会長さんが相談役ということで残って下さるということです。相談役さんに今までの経過を聞くことができ、活動について相談することができとても助かります。

自分が勉強したことはまず家庭に持ち帰って家庭で実践、減塩

の味噌汁作るようになりますし、そういう風に気をつけるじゃないですか。やっぱり家族にも気を使うことになって、それをまた地域でせっかく私たち減塩の勉強したんだから「じゃあ今度この町のサロンがあるときに減塩味噌汁作ってみんなで飲んでもらいましょう、その代わり家の皆さんからお味噌汁を持ってきてそれで減塩チェックしましょう」ってやりました。やっぱり、自分が勉強したことは地域にも広めたいという気持ちになりますよね。

聴き取り調査では触れていないが、世代間継承のより広義の仕組みとして、保健補導員制度のもう一つの特徴は、補導員の任期終了後も活動を続ける者が多数に上る点である。この点について、浅野（2013）は次のように述べている。

「このような（保健補導員としての）機会を通じて、保健補導員としての連帯意識や新たな友人関係も形成されます。また、地域の人とのふれあいを通じて得る充実感や満足感が、任期を終了した後も「何か地域のために自分でできることをしていきたい」という新たな活動へ発展していきます。代表的な例としては、民生委員や食生活改善推進員、介護予防事業のサポートをする介護予防サポーターなどがあります。（中略）このほか、須坂産の農産物の販売や味噌づくりを親子で体験するイベントなど、「食」の魅力を伝えながら交流する会を運営する人もあります。」（浅野 2013、p.834）

5.2.5 消防団による世代間交流・継承

富岡（2007）によると1955年当時の須坂市消防団の定員は1,311名⁽¹⁹⁾、その後須坂市と合併する東村消防団の同時期の定員が470名であり、両者の定員の合計は1,781名に上っていた。当時の須坂市域の人口は東村を含めて37,510名⁽²⁰⁾とあるので、青年・壮年男子の1割以上が消防団員であったと思われる。また、後述のように、当時は団員を30歳代

で退くのが普通であったとのことであるから、消防団経験者も含めれば、この比率はさらに高くなるだろう。ただし、1971年に東村が須坂市と合併後の消防団定員は991名に減り、さらに現在の定員は2002年に改訂され881名であるから、その影響力は減少したと思われるが、活動の頻度はほぼ毎週であること、活動内容の公共性と危険度⁽²¹⁾、さらに家族やOBにも強い規範を植えつけ、維持する効果などを考慮すれば、市民への影響は現在も無視できないものがあるだろう。

消防団は11分団に分かれており、中心市街地と水害の影響が予想される地域への対応が手厚いことを除けば、本稿の第2章で述べた、歴史的な経緯を反映した9地区に準拠した区割りである。

以下は、消防団長D氏への聴き取り調査からの抜粋である。

活動状況について

D氏：分団によって違うところもあると思うんですけど、活動としては毎週日曜日。まあ土日休みの時しか活動できないですよ。いまやっぱ家にいる人少ないんで。

稲葉：毎週日曜日、何時間ぐらいやるんですか。

D氏：まあ、いろいろです。ホース点検・器具点検。時期によりますけど、火災予防運動のときには、広報車で廻って「火の用心」と。

稲葉：ホース点検ってというのは、いつでも出動できるようにしておく。

D氏：そうですね。ポンプを動かしたり水を出したりですね。

稲葉：やっぱり2、3分で終わるものでもないですよ。

D氏：そういうときもあると思うんですけど、2時間、3時間くらいです。

稲葉：毎週となると、2、3時間は結構負担になりますよね。

D氏：まあ、朝早くやる所が多いですかね。明るくなったら。今の時期だと6時頃ですかね。夏場だと5時は当たり前ですね。

稲葉：やっぱり、結構苛酷ですね。

D氏：それが辛くて入らないって人もいるみたいですけど、やり始めたら楽しいですけどね。

稲葉：辞めるって言う方はいらっしゃらないんですか。

D氏：究極のボランティアだという話は初めからしています。自分たちの町は自分たちで守るということで手当の事は一切話しません。まあ出勤すれば少しは貰えるよとは話します。

世代間交流について

D氏：町の中で活動できますので、どんな町の状況も分かりますし、町も消防団を頼りにしています。

世代間継承の仕組み

D氏：昔は30代くらいで消防団はやめられるってことだったんですけど、なかなか手がないので、いまは40代くらいまでやる方が多くなりましたね。最初は高校卒業して入る方が多かったですけど、今は大学を出たりして遠く離れちゃってなかなか手がないってことですね。

稲葉：確かに若い方は地元を離れるわけですね。大学はやっぱり別のところに行かれますもんね。消防団はそうすると、いまでは40代の方が20代、30代の方々よりも多い感じですか。毎年20代の方々はコンスタントにリクルートして。

D氏：ちょっとこの先心配なんですけど、調査した結果はですね、あと2年くらいはいけるだろうと。それ以降はなり手がいないってことで四苦八苦してるんですね。まあ何とか2、3年は大丈夫かなあと。もうやっぱり人がいないんですよ。子どもたちがいなくなってしまうって。多いところは多くいるんですけどね。地域ごとにやっぱり分かれていますのでね。特にこの辺では山間部の地区のメンバーが少ないですね。

D氏：4年副団長、副団長は2人いて8年やるんですよ。それで、団長が4年で合計12年やらないと終わらないんですね、本部は。うちの親父たちがやっていた頃は1,200名とか。結構水が出たりする所なので、土手と同じ長さを人が手を繋ぐ必要があり、結構人がいたみたいです。そういう話ですから。

稲葉：そう考えると、860名っていうのはそれなりに人が集まっているってことで理解すればよろしいですね。

D氏：そうですね。

稲葉：それは、周りから見ると同じ長野県内でも結構がんばっている方だという話。

D氏：規模とすれば頑張っている方だと思います。

稲葉：どうして頑張れるんですか。地場の方が多いからですか。

D氏：それが一番じゃないですかね。自分たちの町は自分たちで守るというふうな精神でやっています。

稲葉：パブリックマインドが発達された地域で。

D氏：昔に比べたら力を落としていますけど、まだまだあると思いますね。

6. 結語

聴き取り調査での結果は、ほぼ仮説に矛盾しないものであった。保育園から小学校までの9年間の教育が、成人になった後も地域におけるソーシャル・キャピタルの存在を意識させ、その世代間継承に役立っている。とくに、保健補導員は2年間の補導員終了後もさらに活動の範囲を広げて社会関係資本の世代間継承に資していることが確認された。ただし、それぞれの活動についての後継者不足の懸念も、消防団、育成会などについては表明されており、また、これらの活動を負担と考える市民も当然存在するであろうことも考慮すべきであろう。

郵送法調査結果の2008年と2018年との比較から、須坂市における

社会関係資本は、この間の経済活動の低下、それに伴う中心市街地の衰退にもかかわらず、2008年から2018年の間により強固なものになったことが確認された。また、本稿では触れていないが、全国調査の結果と比較すると、須坂での結果は居住年数の社会関係資本に対する説明力が全国調査より大きいことから、若年期からの一貫教育とその後の活動が社会関係資本の醸成に影響するという「須坂モデル」と矛盾しない結果を得た。しかし、郵送法調査の結果からは、「須坂モデル」のどの部分が、社会関係資本のどの部分へ、どの程度影響するかの実証には至らなかった。とくに幼年期から少年期の若年期における一貫教育の社会関係資本の影響の解明は今後の課題である。

- (1) 稲葉 (2011) pp.95-97.
- (2) 本稿では社会関係資本を「心の外部性を伴う信頼・規範・ネットワーク」(稲葉、2005)と定義している。なお、社会関係資本は一般にはソーシャル・キャピタルと表記されることが多く、本稿では両者を同義としている。
- (3) E.H. エリクソン (1950) が提唱した概念で、「次世代の価値を生み出す行為に積極的に関わることを意味する。藤原佳典らのエリクソン解釈によれば、社会は大人と子どもの相互作用により成り立つ総体であり、子ども自身の発達とそこに大人がどうコミットするかにより展開される。大人自身も子どもから依存されること、「必要とされる」ことを「必要としている」。次世代を確立し導くことへの関心そのものを意味し、たとえば子どもをつくらなくとも、もの創り、芸術作品、ボランティア活動など多くの活動に含まれる。
- (4) 本節は須坂市誌編さん室 (編) 『須坂市誌』第二巻～第五巻に依拠している。
- (5) 秀吉が兵農分離令をだし上杉家に奉公する者は残らず同道したため、北信濃は武士がいない地域となった。『須坂市誌』第四巻 p.524.
- (6) 『須坂市誌』第四巻 pp.323-332.
- (7) 『須坂市誌』第二巻 p.21.
- (8) 信濃毎日新聞
<http://www.shinmai.co.jp/news/20120902/KT120901ATI090028000.php>
 2018年8月1日アクセス。なお、平成29年4月1日付須坂新聞によれば、2017年3月31日付で富士通須坂工場は(株)アールエフに売却された、と報じている。

- (9) なお、農業は近年果樹の総合供給地域として高い評価を得ている。戦前は須坂市の全耕地の60%を占めた桑園は、戦後リンゴを中心とした果樹園に替わっていったが、さらに近年では、葡萄や桃、ネクタリン、ブルーベリー、梨、プラムなど多種多様な品目が栽培され、特に葡萄は、全国トップクラスのシェアを誇っている。
- (10) 佐藤群将氏、佐藤彰子氏がゼンリン住宅地図を参考に現地実査して作成。
- (11) 『須坂市誌』第二巻 pp.193-194.
- (12) 須坂市 HP
<https://www.city.suzaka.nagano.jp/contents/item.php?id=59262f829d558#4>
 2018年8月25日アクセス。
- (13) 『須坂市誌』第五巻 pp.60-66.
- (14) 仁礼小学校はHPでは明治19年創立としているが、仁礼地区の尚徳学校は明治7年設立。
- (15) 『須坂市誌』第五巻 pp.556-559.
- (16) 現在は公益社団法人全国子ども会連合会。
<https://www.kodomo-kai.or.jp> 2018年8月25日アクセス。
- (17) 1月15日の道祖神祭りに行う行事。松飾や古い護摩・だるまなどを集めやぐらに組み焼く。『須坂市誌』第二巻 pp.558-559.
- (18) 大峽氏の獅子奮迅の活躍についてはJCICFPドキュメント刊行委員会(2011)参照。
- (19) 富岡(2007) p.181, p.214.
- (20) 『須坂市誌』第五巻 p.496.表3-7.1955年10月1日現在。
- (21) 須坂市の場合、千曲川、百々川などの水害も多く、火災だけではなく災害出動も求められる。

(参考)

- 浅野章子(2013)「保健指導員と協働で進める健康づくり—ソーシャルキャピタルの高い地域づくりへ」『保健師ジャーナル』第69巻第10号、pp.830-835、医学書院。
- 稲葉陽二(2005)「ソーシャル・キャピタルの経済的含意—心の外部性とどう向き合うか」『計画行政』第28巻4号、pp.17-22、日本計画行政学会。
- 稲葉陽二(2011)『ソーシャル・キャピタル入門』中央公論新社。
- 稲葉陽二(2016)「第I部 学術的有効性と政策的含意」稲葉陽二・吉野諒三『ソーシャル・キャピタルの世界—学術的有効性・政策的含意と統計・解析手法の検証』ミネルヴァ書房。
- 稲葉陽二(2014)「日本の社会関係資本は毀損したか—2013年全国調査と2003年全国調査からみた社会関係資本の変化」『政経研究』第51巻1号、

pp.1-30、日本大学政経研究所。

齋藤幸子・宮原忍・近藤洋子 (2010) 「ジェネラティビティを上位概念とした次世代育成力に関する研究—少子化の根底にあるもの—」『母性衛生』第 51 巻 1 号、pp.180-188、日本母性衛生学会。

相良順子・伊藤裕子 (2018) 「中年期女性のジェネラティビティと達成動機」『生涯学習研究—聖徳大学生涯学習研究所紀要—』第 16 号、聖徳大学生涯学習研究所。

http://www.tunagari.jp/publication/kiyo/bulletin_16.html (最終アクセス 2018 年 7 月 23 日)。

JOICFP ドキュメント刊行委員会 (2011) 『須坂の母ちゃん頑張る (復刻版)』長野県須坂市。

須坂市『須坂市の統計 2017 年版 (平成 29 年版)』須坂市 HP。

<https://www.city.suzaka.nagano.jp/contents/item.php?id=59262f829d558> (最終アクセス 2018 年 8 月 24 日)。

須坂市誌編さん室 (編) (2014) 『須坂市誌 第二巻 地誌・民俗編』須坂市。

須坂市誌編さん室 (編) (2015) 『須坂市誌 第四巻 歴史編Ⅱ』須坂市。

須坂市誌編さん室 (編) (2016) 『須坂市誌 第五巻 歴史編Ⅲ』須坂市。

須坂市誌編さん室 (編) (2017) 『須坂市誌 第三巻 歴史編Ⅰ』須坂市。

須坂市・須坂市保健補導員会 (1987) 『30 年のあゆみ—市民の健康をねがって』長野県須坂市民生部保健予防課・長野県須坂市保健補導員会。

須坂市・須坂市保健補導員会 (1997) 『40 年のあゆみ—市民の健康をねがって』長野県須坂市民生部保健予防課・長野県須坂市保健補導員会。

須坂市・須坂市保健補導員会 (2008) 『50 年のあゆみ—市民の健康をねがって』長野県須坂市保健補導員会。

須坂製糸研究委員会 (2001) 『須坂の製糸業—生糸の歴史・技術・遺産』須坂市教育委員会。

第 30 期須坂市保健補導員会 (2018) 『第 30 期保健補導員会活動記録集 つなぐ 30』30 期須坂市保健補導員会。

武田安弘 (2005) 『長野県製糸業史研究序説〔信濃史学会学術研究叢書〕』信濃史学会。

富岡靖門 (2007) 『須坂消防のあゆみ』。

長野縣上高井郡教育会 (1999) 『長野縣上高井郡誌 (復刻版)』千秋社。

湯本軍一監修 (2012) 『須坂中野飯山の歴史』しなのき書房。

Erikson, E.H. (1950) *Childhood and society*, W. W. Norton & Company. (エリクソン、E.H. / 仁科弥生 訳 (1977) 『幼児期と社会Ⅰ』みすず書房。)

信濃毎日新聞

<http://www.shinmai.co.jp/news/20120902/KT120901ATI090028000.php> (最終アクセス 2018 年 8 月 1 日)。

須坂市 HP

<https://www.city.suzaka.nagano.jp/contents/item.php?id=59262f829d558#4>
(最終アクセス 2018 年 8 月 25 日)。

仁礼小学校 HP

<http://www.nire-school.ed.jp/index.html> (最終アクセス 2018 年 8 月 25 日)。

公益社団法人全国子ども会連合

<https://www.kodomo-kai.or.jp> (最終アクセス 2018 年 8 月 25 日)

(謝辞) 本稿は文科省科学研究費補助金挑戦的研究(萌芽)(課題番号 17K18592、研究代表者小藪明生)によります。また、郵送法調査の調査票については、JST/RISTEX「持続可能な多世代共創社会のデザイン」「ジェネラティビティで紡ぐ重層的な地域多世代共助システムの開発」(研究代表者藤原佳典)により開発されたものを、東京都健康長寿医療センターの同意をいただき使用しております。加えて、図表4「長野県須坂市平成17年(2005)から平成30年(2018)の変化」は佐藤彰子氏と佐藤群将氏に作成していただいたほか、須坂市調査の実施主体となり、データの利用を許諾していただいた須坂市役所、ヒアリングにご協力いただいた須坂市民の多数の皆さんにご支援いただきました。特に調査実施にあたっては、須坂市健康福祉部健康づくり課長浅野章子氏、荒井裕清氏、日本大学法学部稲葉陽二ゼミナールの有志の皆さん、筆者のアシスタントの宮下淳子氏、浦谷啓氏、川村夏紀氏、吉野美紅氏に御尽力頂きました。拙稿を査読していただいた先生方からも貴重なコメントを賜りました。ここに記して謝意を表します。

以上